

岩手県立大学
地域DX推進セミナー
自治体DX入門講座
～人口3,000人の町の挑戦～

2023年9月12日

磐梯町最高デジタル責任者

菅原直敏



↑ 本日のスライドはこちら



d X

デジタル 変革



①デジタル技術は「手段」であって、「目的」ではない。

→何をしたいかが問われている

②デジタル技術の活用で重要なのは、「技術の理解」ではなく「技術の使いやすさ」

→だから、「高齢者はデジタル技術は使えない」というのはナンセンス。

③すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解消され、大きな価値を生む

→みんなが同じデジタル技術を使えるから新しい価値が生まれる

今日はデジタル技術の話をするようで、実は私たちの幸せのお話をします。



自治体DXについて整理し
ICT化との違いを知ること

自治体のDXが叫ばれる理
由を考えること

事例

アウトカム

- 自治体DXとは何かについて理解する(知って)
- 自治体DXを進める理由を腑に落とす(考えて)
- 簡単な事例を通じて、やる気になる(行動する)

従って、
本日の講演は実務者目線で行われます。

参加者のみなさんのリテラシーは様々なため、
本日の講演は、入門者に合わせた内容として進めます。



【自治体DXセミナー入門編1】自治体DXマインド

<https://youtu.be/bHsHfS7bPNA>

【自治体DXセミナー入門編2】DXとは?

<https://youtu.be/0q1qv9b5XQY>

【自治体DXセミナー入門編3】なぜDXなのか?

https://youtu.be/xg_oJpsGKSI

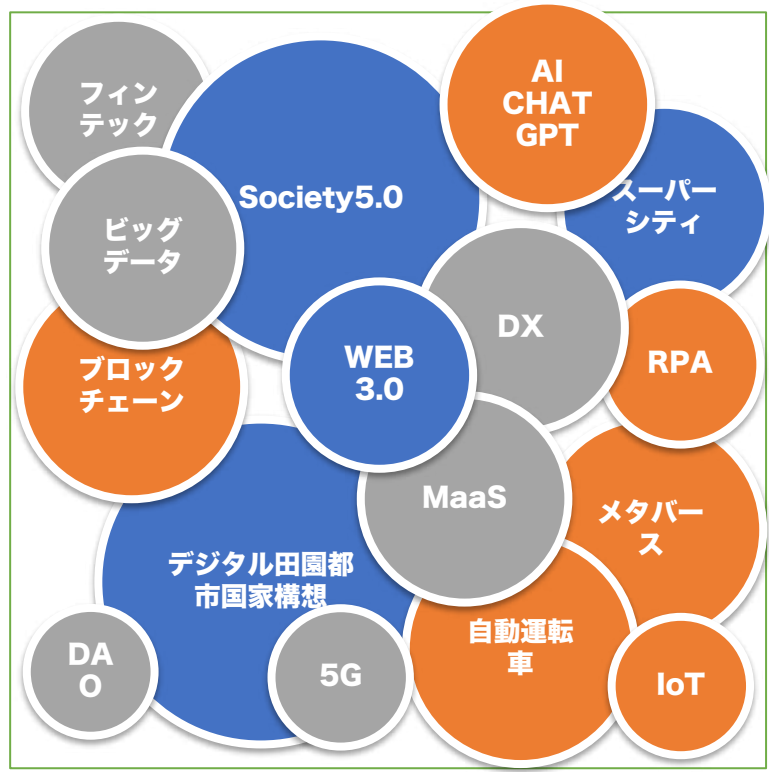
【自治体DXセミナー入門編4】自治体DXでできること

<https://youtu.be/rbdPijhKArE>



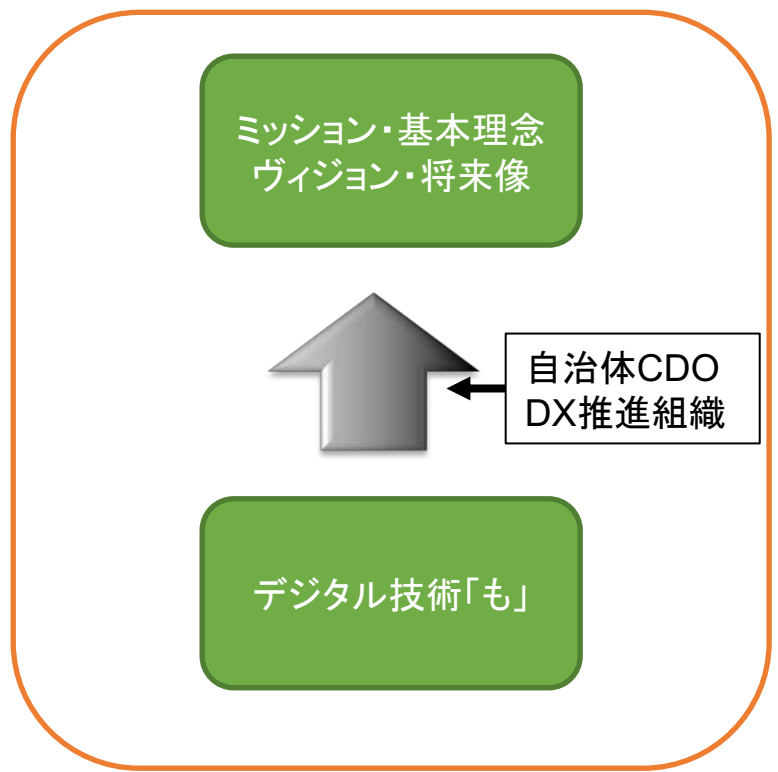


多くの自治体関係者の頭の中



デジタル技術起点
 →
 住民起点

自治体DXの考え方



- ①デジタル技術は、「手段」であって「目的」ではない
- ②人に優しいデジタル技術で、誰一人取り残さない
- ③行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタル技術によって再構築される

←大切なこと

※ここでは「デジタル技術」と限定的に表現していますが、より広い意味での「テクノロジー」についても同様の考え方です。



↑もう少し菅原直敏
について知りたい方
はこちら



DXにかかる主な取組実績

磐梯町

注意
先進事例は成功事例ではありません！！
試行錯誤一過程です。

愛媛県・全市町

3 (1) 組織体制 (ステップ2)
事例: 全庁一丸でデジタル変革をおこすための体制整備【福島県磐梯町】

Point

- 副町長の直下に全庁・横断的なDX推進担当の組織を設置
- CDO、CDO補佐官、地域プロジェクトマネージャー等に外部人材を積極的に任用

概要

- 仕組みを変えず、全庁一丸となってデジタル変革に取り組んでいくことは極めて困難との考えの下、副町長の直下に全庁・横断的なDX推進担当組織としてデジタル変革戦略室を設置。
- CDO、CDO補佐官 (ICTセキュリティ担当・デザイン担当)、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化起業人及び地域おこし協力隊として外部人材を迎え入れ、DXを強力に推進。
- 複数の外部人材とも円滑に業務を行うことができるよう完全オンライン、ペーパーレス、リモートを前提とする組織に。

組織体制

磐梯町DX戦略の「件」(行動規範)

- 住民本位でなければなりません。
- 行動し、挑戦し続けなければなりません。
- 誰一人残してはなりません。
- 言葉や態度に謙たれなければなりません。
- データ・事実と結果を軽視してはなりません。
- 目的と手段を取っ換えてはなりません。
- 失敗を畏れてはなりません。
- 感動し、他の模範とならなければなりません。

【参考情報】人口:0.3万人、関連URL: <https://www.town.bandai.fukushima.jp/site/dx/>
類似の取組を行っている団体: 茨城県つくば市、石川県加賀市他

デジタル人材のシェアリングの取組例①

自治体ともに逼迫しているため、都道府県等において、**高度デジタル人材をシェアする取組が進んでいる。**

愛媛県: 「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業

- 自治体DXの推進には、デジタルの各分野に通じた高い専門性を有する外部人材等を確保し活用することが必要となるが、これらの人材は全国的にも限られており、県内全ての市町に配置することは困難であることから、**基礎自治体のDXを推進できる人材を確保し、県と市町がシェアする仕組みを構築。**
- 各自治体の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目的とし、**愛媛県及び県内20市町で構成する愛媛県・市町DX推進会議の協働事業として、専門分野毎に愛媛県・市町DX推進専門官を任命し、市町をサポートする「高度デジタル人材シェアリング事業」を実施。**

(1) 愛媛県・市町DX推進専門官の任命

専門分野	専門官 (氏名、主な経歴)
デザイン思考・UI・UX	前田 聖一郎 高島商科大学 教授、(株) Idea Craft 代表取締役
システム・セキュリティ	山崎 巧哉 アパコムITソリューションズ(株)の取締役、1-101 (株) The Japan、取締役兼副社長
データの活用	下山 穂代子 1-101 (株) データ活用推進、デジタルのデータ(ドメイン)リスト・オープンデータ協議、協働推進協議会(アドバイザー)
官民共創	小田 雅彦子 1-101 (株) 協働推進のコーディネーター代表理事、NPO法人 Aka & Cooper 代表取締役
広報・マーケティング	藤田 愛 株式会社アパコムITソリューションズ(株)において、地域ブランディング(広報)推進、監修

(2) 高度デジタル人材シェアリング事業運営体制

県・市町DX推進統括責任者
自治体プロポーザルを受理し専門人材を効率的・効果的に確保・運用

チーム愛媛DX推進支援センター

- 統括責任者(センター長)とサポートスタッフによる運営体制を構築
多様な経験とスキルを組み合わせ、専門性を高め協働を促す。
- センター長 藤原 久美子 (愛媛県出雲) 協働推進専門地域プロジェクトマネージャー
定アパコムITソリューションズ(株) 元副社長 代表取締役社長
- 広域協働の専門人材によるチームアップロード
各自治体と連携し協働、専門スキルとチームアップロード等の協働推進の専門知識・経験・支援するなど、柔軟かつ柔軟な対応が期待できる。

出典: 総務省「自治体DX推進手順書参考事例集【1.0版】」、14P

出典: 総務省「自治体DX推進のためのデジタル人材確保の取組」、23P



磐梯町の便利でお得な
地域デジタル通貨

**ばんだい
コイン**

EHIME DX
Digital Transformation

TRY ANGLE EHIME

愛媛の未来に向け
チャレンジする人や
事業者を支援する。

**TRY
ANGLE
EHIME**

実装検証
実施中!

【4年経って感じるご評価を頂いている点】
デジタル化について無縁・無名だった町や県・市町が、ミッション・ヴィジョンを描き、失敗をおそれず試行錯誤し、**地味な人づくり・組織づくり・仕組みづくり**を徹底し、国を代表するDX事例となり、**地域だけではなく、全国の行政の政策形成に影響を与えていること。**

1. DXとは



DX=Digital Transformation
デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革

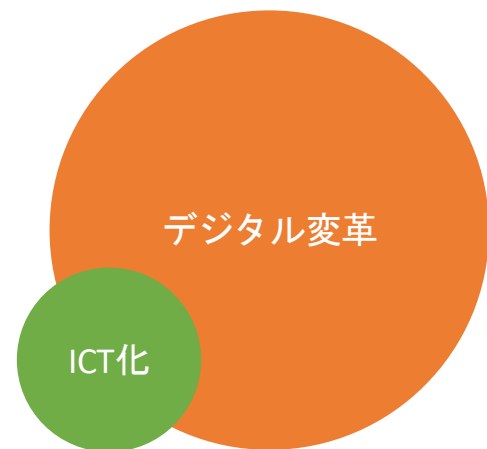
自治体・市民等が、デジタル技術も活用して、
住民本位の行政・地域・社会等を再デザインするプロセス

dx



	ICT化(高度情報化)	DX(デジタル変革)
目的	組織の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術(ICT)に代替すること	住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術も用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること
目線	業務本位	住民(職員)本位
親和性	業務効率化、省人化、コスト削減	UI、UX、個別最適化
範囲	部分的	全体的
役職	CIO(最高情報責任者)	CDO(最高デジタル責任者)
具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な事務作業を効率化・省人化するために、RPAを導入する ・投開票作業を効率化・省人化するために、電子投票システムを導入する 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務を実現するために、クラウド環境を整備する ・すべての住民の参政権を保障するために、遠隔電子投票システムを導入する

大事!!



自治体DXあるある

ICT化とDXの違いを考慮せず、「なんとなくデジタルっぽい」繋がり情報政策担当組織に人を増やさずにDXの取組を丸投げる



デジタル化の3分類

Digitization
(情報のデータ化)

Digitalization
(業務のICT化)

Digital Transformation
(デジタルによる価値創造)

内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提に、住民本位の行政、地域、社会を再構築する価値共創的過程
ミッション・ビジョンの必要性	低い		高い
用語の親和性	業務効率化・省人化・コスト削減		UI・UX・個別最適化
視点	業務本位		住民本位
視点	部分的・戦術的		全体的・戦略的
視点	業務		経営
具体例 (行政)	マイナンバーカードによって、申請書類の記入が省略できる	マイナンバーカードを持って、コンビニエンスストア等で自動交付機を通じて住民票を取得できる	役所に訪れ、申請することなく、プッシュ型に必要な行政サービスが、必要としている人に提供される
具体例 (教育)	教室での授業で、紙ではなく、デジタル教科書を活用する	教室型のオンライン授業を実施し、全ての生徒が同じ課題を電子データで提出する	県外の学校に入学しなくても、世界最高かつ個別最適化された高等教育を受けられ、学習歴が記録される
備考	一般的に「ICT化」「IT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない

出典：磐梯町デジタル変革戦略第2版、29P



DXとはどのようなものであるか、ご自身の言葉で説明してみてください。

- ◆ DXとは、デジタル技術を用いることで、生活や仕事の在り方が変容を遂げるもので、既成概念を覆すような生活環境や働き方の改革が期待できるものと考えます。
- ◆ デジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。
- ◆ デジタル技術を活用することで、日常生活を便利にし、生活環境や社会を豊かに変えるもの。
- ◆ デジタル技術を用いた業務の効率化等。
- ◆ 業務を効率化するツールの一つだと考える。
- ◆ 市民サービスの向上のために、課内の業務をICT技術を用いて効率化を図っていくもの。結果的に職員のQOLの向上にも寄与していくもの。
- ◆ 人と人を結ぶもの。
- ◆ 業務等をデジタル化すること。

みんなの理解がバラバラ

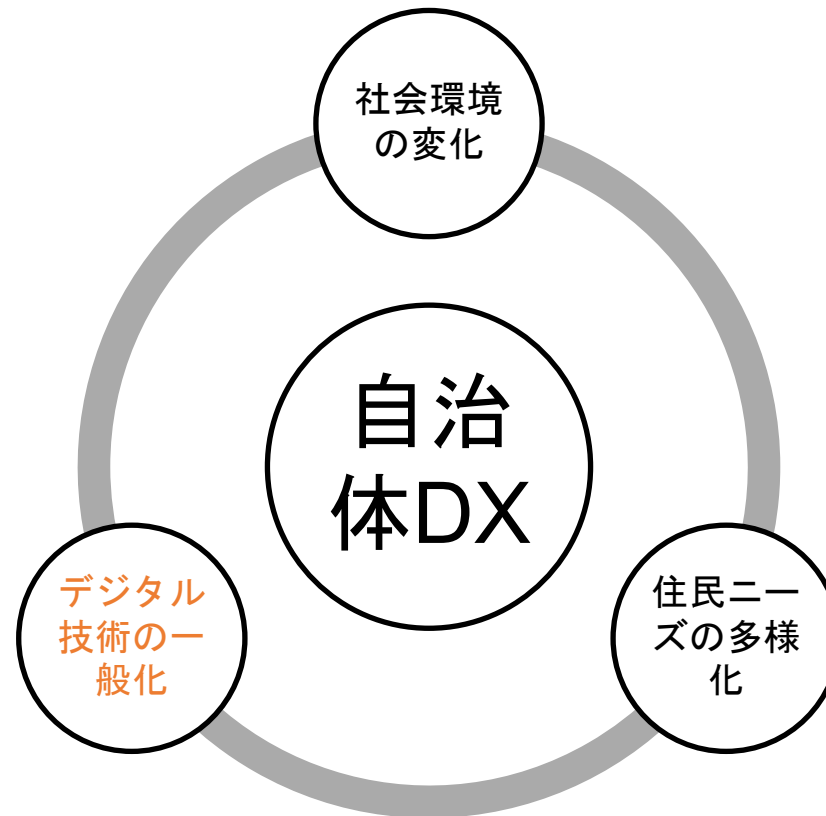


DXとはどのようなものであるか、ご自身の言葉で説明してみてください。

- ◆ DXとは、デジタル技術を用いることで、生活や仕事の在り方が変容を遂げるもので、既成概念を覆すような生活環境や働き方の改革が期待できるものと考えます。(DX)
- ◆ デジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること(DX)
- ◆ デジタル技術を活用することで、日常生活を便利にし、生活環境や社会を豊かに変えるもの。(DX)
- ◆ デジタル技術を用いた業務の効率化等。(ICT化)
- ◆ 業務を効率化するツールの一つだと考える。(ICT化)
- ◆ 市民サービスの向上のために、課内の業務をICT技術を用いて効率化を図っていくもの。結果的に職員のQOLの向上にも寄与していくもの。(前半：ICT化、後半：行政DX)
- ◆ 人と人を結ぶもの。(発想はDX的?)
- ◆ 業務等をデジタル化すること。(情報のデータ化、業務のICT化、DXの全てを包摂)

あくまでも目安です

2. なぜDXか？



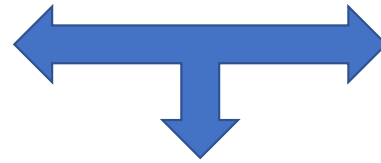


課題

少子高齢化

経済

社会保障 etc



令和5年
状態悪化



なぜ??

対策

補助金・借金

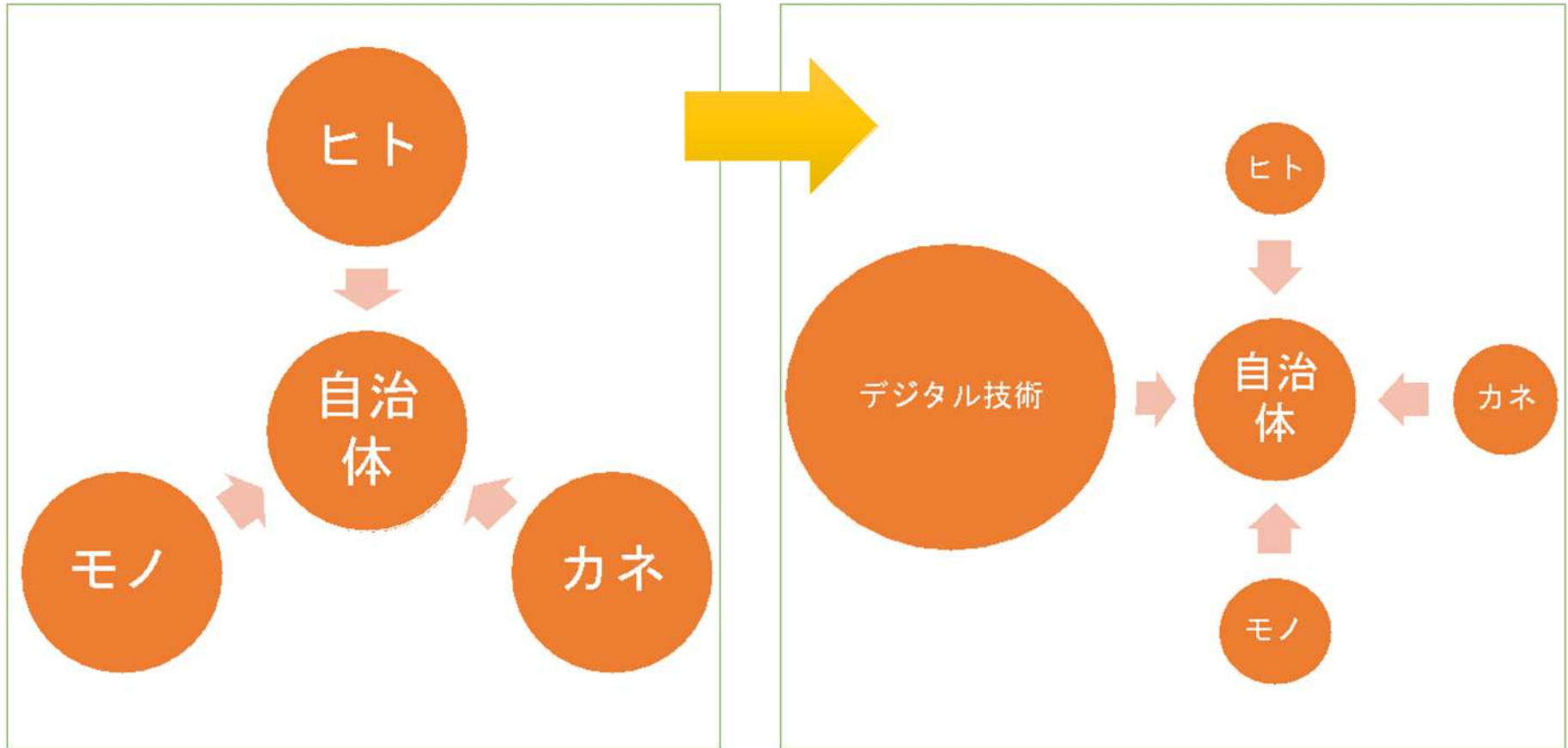
公共施設

商品券

ゆるキャラ

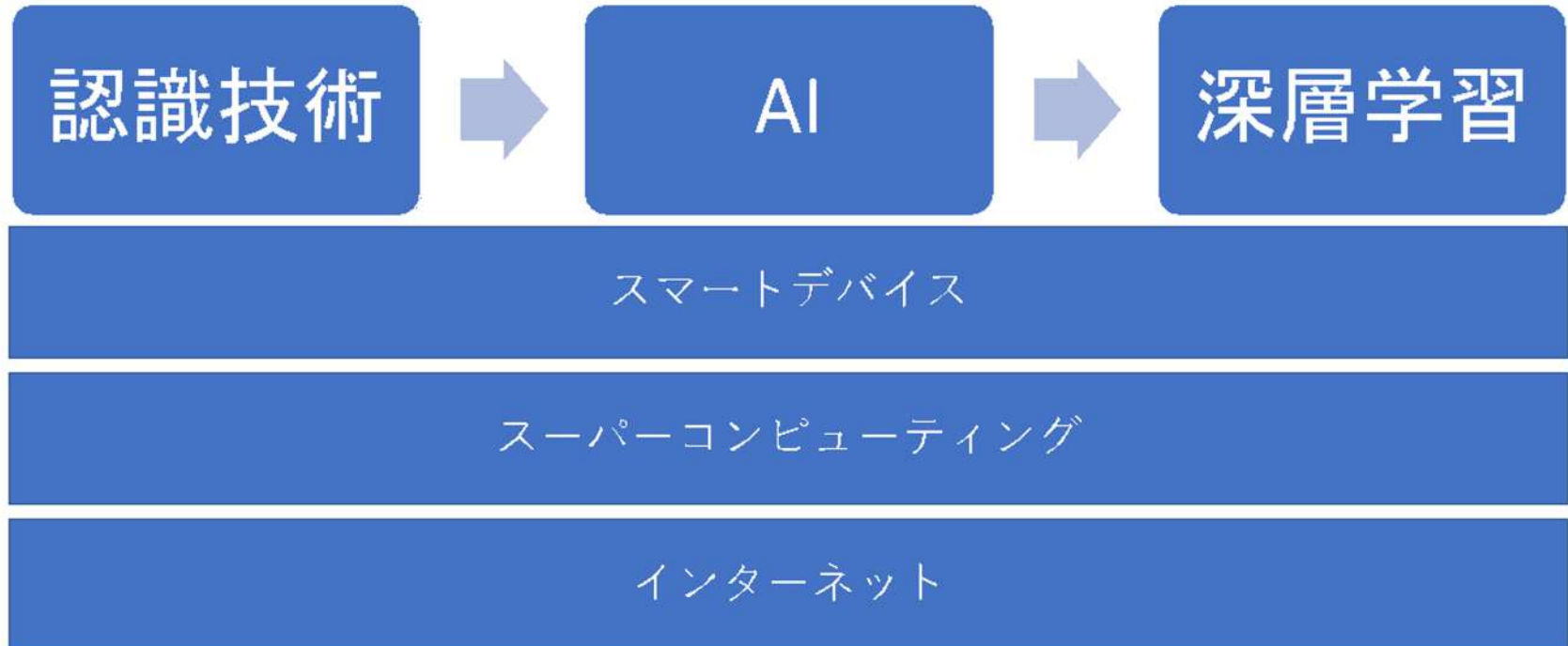
コンサル丸投

問題先送り





みなさんは、スーパーコンピュータを使ったことはありますか？
(画像はイメージです)





①利用費用の「劇的」減少

②利用しやすさの「劇的」向上

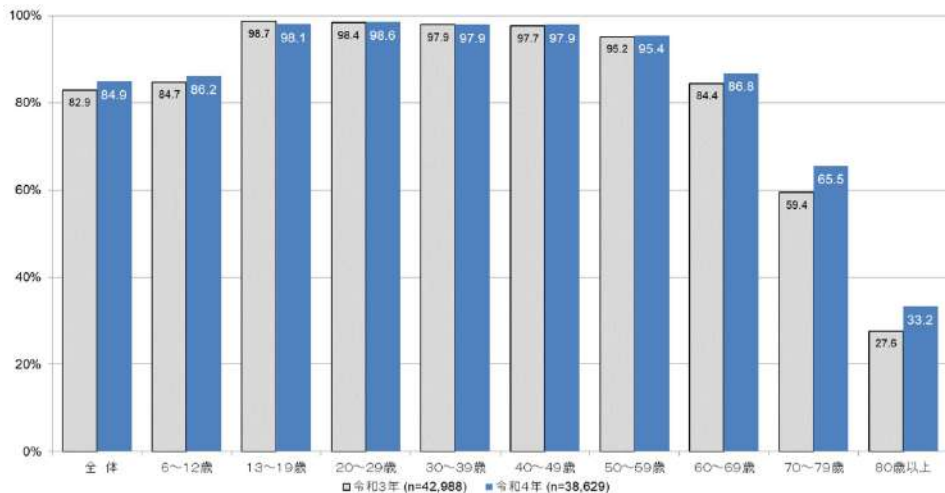
③選択肢の「劇的」増加



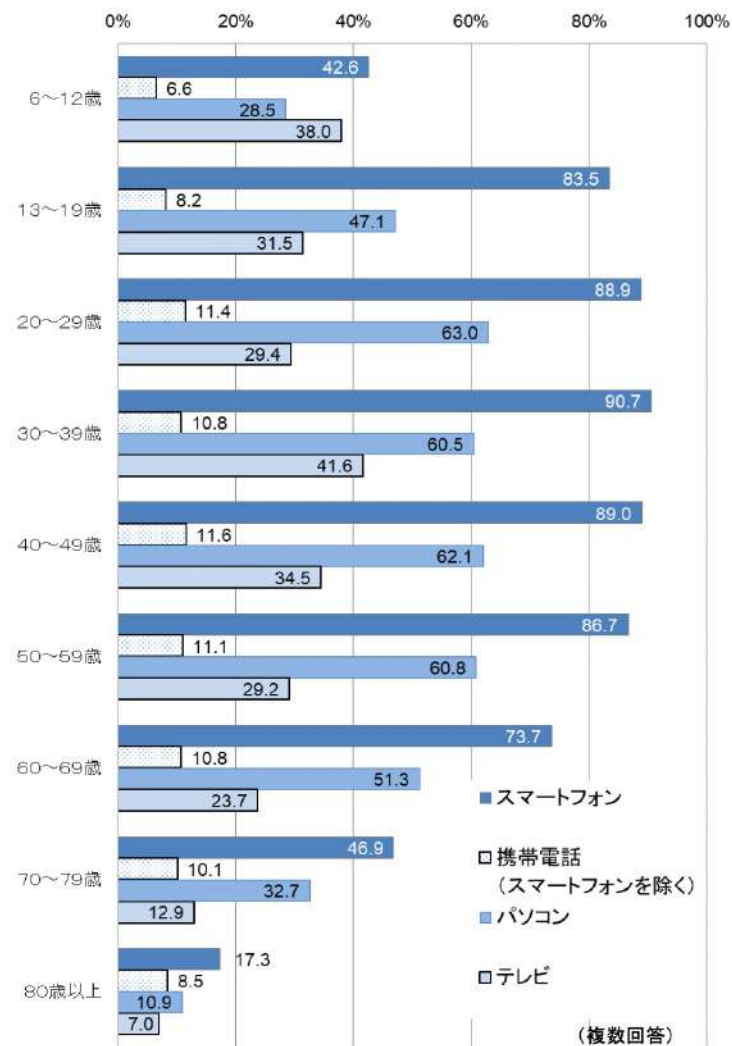
2 インターネットの利用動向

インターネット利用者の割合は、13～59歳の各年齢階層で9割を超えており、70歳以上の年齢階層では上昇傾向にある。
 個人のインターネット利用機器は、スマートフォンがパソコンを上回っており、20～59歳の各年齢階層で約9割が利用している。

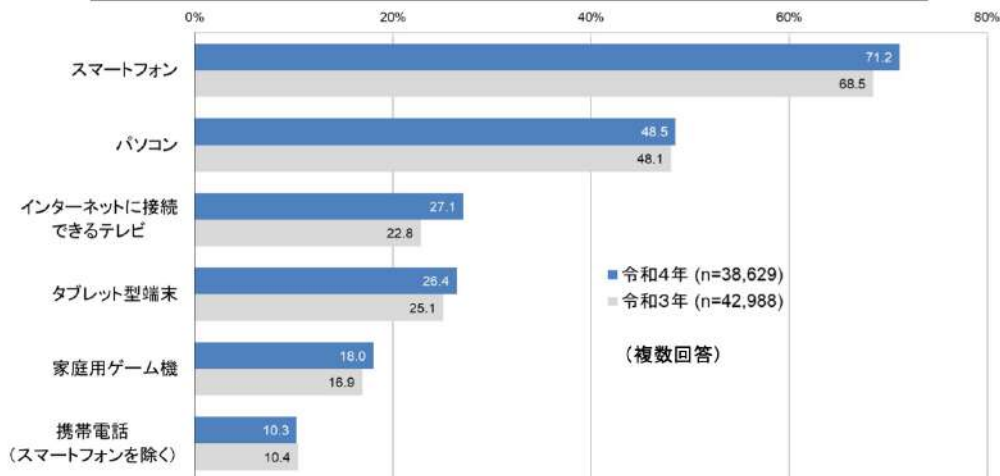
インターネット利用状況（個人）



年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）



インターネット利用機器の状況（個人）



(注) 主な利用機器のみ記載

3. 自治体DXでできること



全ては人から始まります。
したがって、いかに
適材適所な人材に関
わって頂くかにDXを
注力してきました。



政府が自治体DXの取り組みを推進するかなり前から、磐梯町は自らの意思でDXに取り組んできました。このため、政府の事例集や各種メディアで自治体DXの先進事例として紹介されることがあります。

しかし、これは、磐梯町の自治体DXの取組みが「成功」しているというわけではありません。

いえ、そもそも自治体の各種取組みを「成功」と「失敗」という、ある時期の評価のみを輪切りにした二元論として捉えること自体が自治体DXにはそぐわないと考えております。

その上で、新型コロナウイルス感染症が拡大するはるか前より、自治体DXという答えと前例のない新規的な取組みを行ってきた点に、社会的な意義があると考えますし、その点については、今回の参加者の皆さんに取って示唆に富んだものになると信じております。



事例〇：磐梯町のDXの沿革

磐梯町では、デジタル変革の前提となるあらゆる仕組みを整備してきました。仕組みを変えずして、職員がミッション・ビジョンを共有して、全庁一丸となってデジタル変革に取り組んでいくことは極めて困難であるからです。

2019年11月に全国で初めて自治体最高デジタル責任者(CDO)を設置したのを皮切りに、総合計画を始めとする諸計画の改訂(2020年3月)、条例・要綱改正に基づくデジタル変革戦略室の設置及びデジタル変革戦略の策定(2020年7月)等、土台づくりに一年以上費やしました(CDO設置前の準備期間も含まれます)。

成果としては、職員・議員の総意によるデジタル変革の推進が可能になったこと、町のミッション・ビジョンに基づくデジタル変革の取り組みが行われていること等が挙げられます。課題としては、戦略を推進するための人員体制や組織運営が一部追いついていないことです。

2019年11月

2020年8月



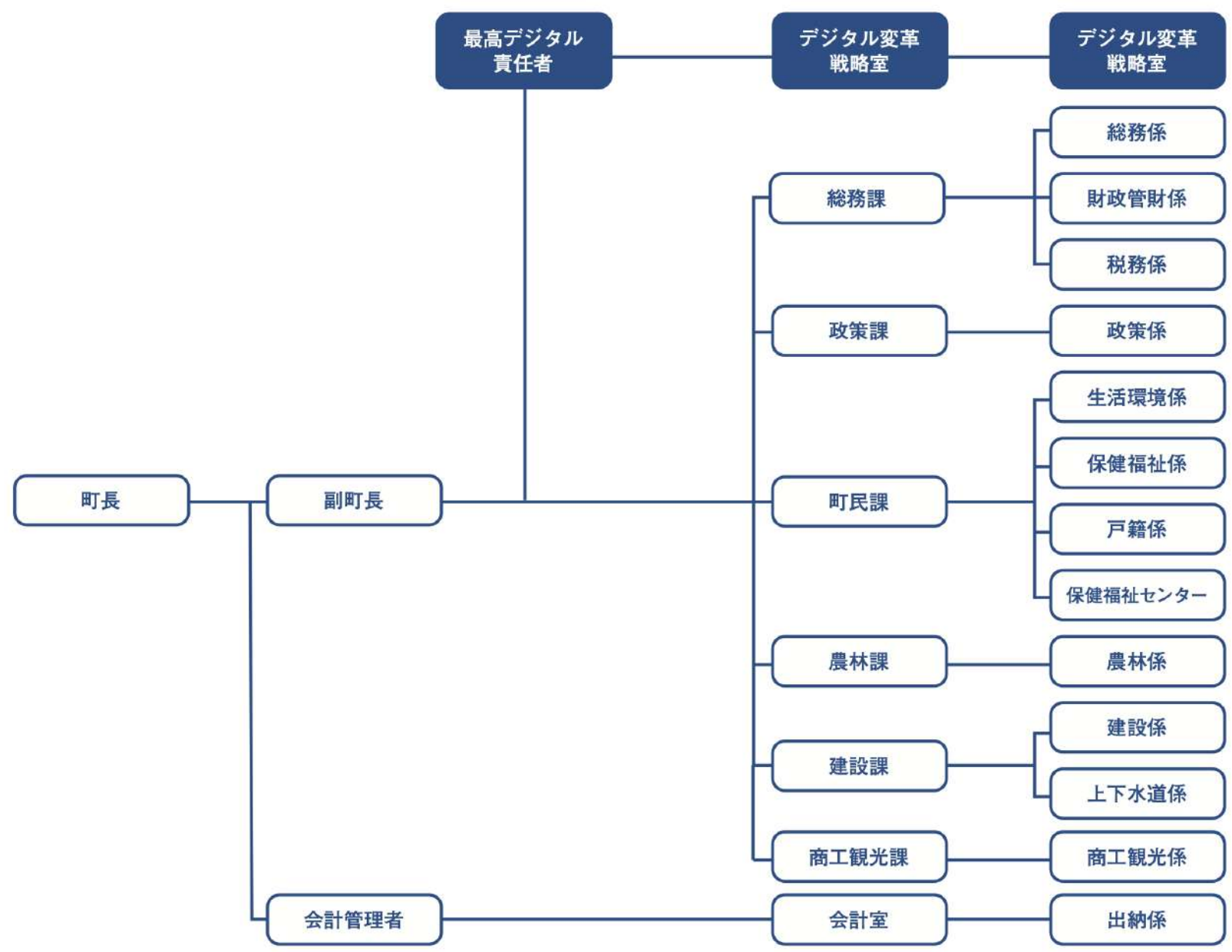
一般社団法人Publitech代表理事、首原直敏氏が最高デジタル責任者に就任。



総合計画を改正し、共生社会を実現するための手段としてデジタル変革を位置付けました。全議員のご議決も頂きました。

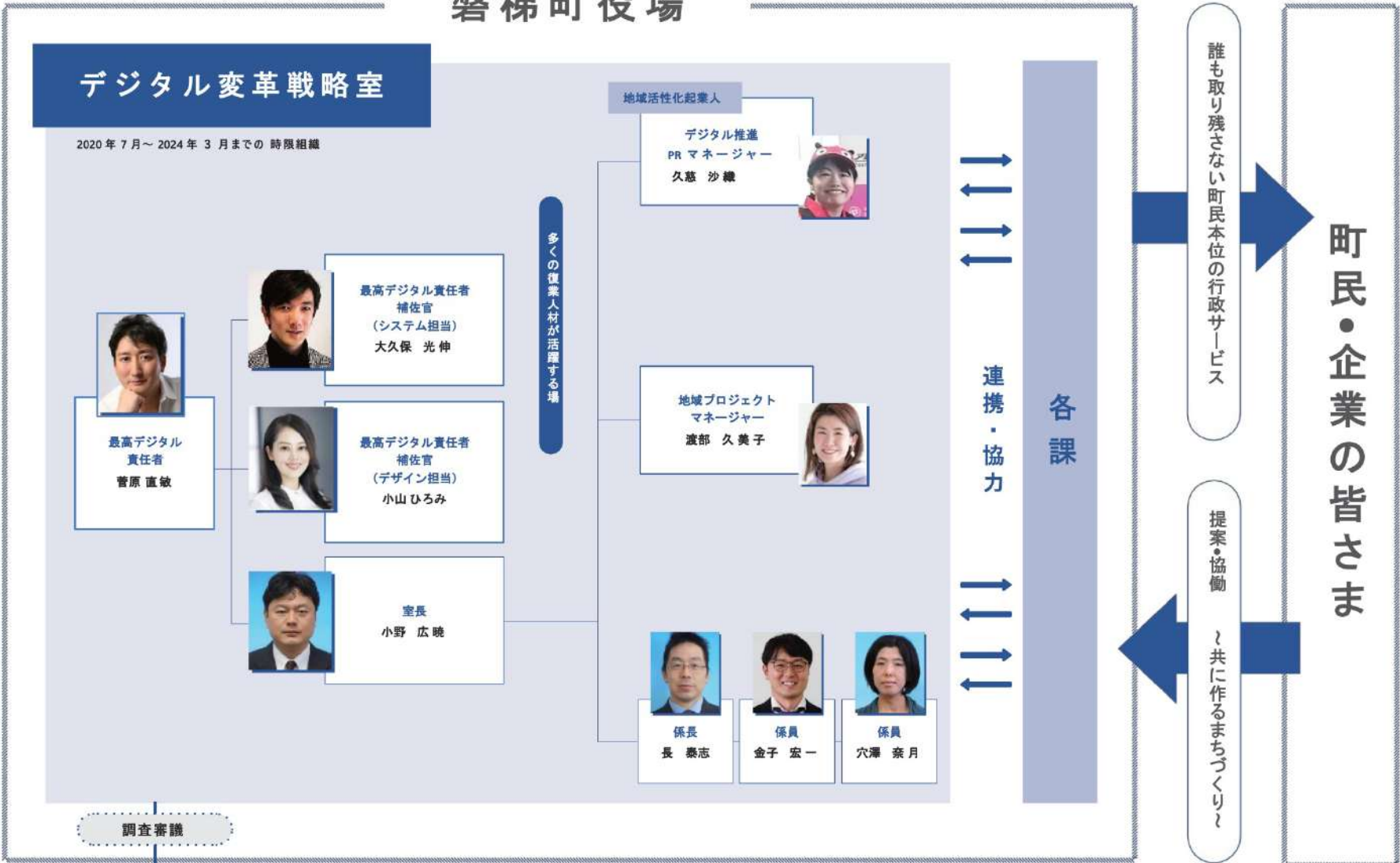


デジタル変革戦略を策定し、ホームページ等でもその経過を公開しています。





磐梯町役場



出典：「磐梯町デジタル変革戦略第2版」、16P



デジタルネイティブ組織

デジタル変革戦略室の特徴は、全庁横断的な組織であることです。このことにより権限と役割を負ったCDOが全庁的にデジタル変革を推進できる仕組みとなっています。

また、戦略室はプロパー職員だけでなく、官民共創型複業人材を活用することで、既存の行政ではできなかった取り組みを進めています。

さらに、戦略室のメインオフィスは役場内ではなく、磐梯山麓のワーケーションスペース「Living Anywhere Commons会津磐梯」内にあり、磐梯町×渋谷官民共創拠点にもサテライトオフィスがあります。また、メンバー自体が在宅・リモートを自由に組み合わせて職務にあたれます。

この前提となるのが、オンライン会議ソフト、チャットツール及びクラウドストレージというテレワーク3種の神器の試用です。戦略室は磐梯町役場の出島の組織であり、完全オンライン、ペーパーレス、リモートを前提とする、おそらく日本の自治体初のデジタルネイティブ組織です。この結果、全国各地の優秀なクリエイティブ人材が町政運営に関わることが可能になっています。



磐梯町×渋谷共創拠点は東京都渋谷にあるShibuya QWS内にあります。

DX戦略室 @ Living Anywhere Commons 会津磐梯

磐梯町×渋谷共創拠点 @ Shibuya QWS

DX戦略室のオフィスは磐梯町セツ森地区にあるLiving Anywhere Commons会津磐梯内にあります。

テクノロジーの活用で、両拠点間の物理的、時間的、心理的距離をなくし、シームレスに共創します。





行動指針（バリュー）～磐梯町 DX 戦略の仕の掟

「仕の掟」：会津藩では、同じ町に住む六歳から九歳までの藩士の子供たちは、十人前後で集まりをつくっていました。この集まりのことを会津藩では「仕（じゅう）」と呼び、そのうちの年長者が一人仕長（座長）となりました。毎日順番に、仕の仲間のいずれかの家に集まり、仕長が「お話（仕の掟）」を一つひとつみんなに申し聞かせ、すべてのお話が終わると、昨日から今日にかけて「お話」に背いた者がいなかったか どうかの反省会を行いました（会津藩校日新館 HP より）。「磐梯町 DX 戦略室『仕の掟』」は、「仕の掟」を DX 戦略室の構成員等の行動規範として、アレンジしたものです。

一、町民本位でなければなりません

行政は、町民のためにあることを肝に命じて、役場にかかる森羅万象を町民本位にデザインしましょう。また、町民本位の次に、職員本位も意識し、みんなに魅力ある磐梯町にしましょう。

一、誰一人取り残してはなりません

民間企業の DX と違い、行政の DX は相手を取捨選択できません。共生社会実現の視点から、すべての住民や職員が DX の恩恵に与えるようにお互いを気遣っていきましょう。

一、言葉や他者に踊らされてはなりません

何が町民本位であるかを常に自分の頭で考え（要求・要件定義）、同僚と対話し、行動するようにしましょう。本当にやるべきことがわかっていれば、次々と生まれる流行り言葉や、他者からの甘言に惑わされることはないはず。なお、流行り言葉は活用しましょう。その場合、注釈を加えましょう。

一、本当の価値を評価しなければなりません

私たちが DX を通じて行うべきは共生社会と将来像の実現であり、町民本位の価値の提供です。前例という「カタチ」に捉われず、「カチ」を評価し、共創しましょう。なお、価値を生み出せる人材を適正に評価し処遇しましょう。人材こそが全ての価値の源泉です。

一、できない理由を並べてはなりません

町民本位の価値があると信ずる道があるならば、できない理由ではなく、できる理由を考えて、行動しましょう。そのためには、町民を役場や制度の都合に合わせるのではなく、私たちが変わります。また、当たり前と思いついていない前提条件や常識すらも疑って考えましょう。

一、行動し、挑戦しなければなりません

どんなに重厚な計画書や戦略も行動と結果が伴わなければ意味がありません。自治体の DX はまだ誰もが見ぬ道です。リスクを恐れず、挑戦しましょう。

一、失敗を責めてはなりません

行動や挑戦には時として失敗が伴います。挑戦した者を讃えましょう。あわせて、失敗は組織のみならず社会に共有して、反省して、次に活かしましょう。

一、データ・事実と結果を軽視してはなりません

主観ではなく、客観（データ・事実）に基づいた取り組みを進めましょう（証拠に基づく政策立案）。また、アウトプット（結果）だけでなく、どのようなアウトカム（成果）を目指しているのかをしっかりと認識しながら取り組みましょう。

一、目的と手段を取り違えてはなりません

常に今の行動が何のためにあるのかを考えましょう。特に手段が目的化しないように、細心の注意を払いましょう。また、現在の行動が適切でないと認識されたならば、速やかに軌道修正しましょう（ピボット）。

一、感謝し、他の模範とならねばなりません

私たちの取り組みはすべて先人の取り組みの上に成り立っています。このことに感謝し、DX を通じて、私たちが新しいカチをカタチにして（パラダイムシフト）、磐梯町から、会津地方、日本・世界を変えましょう。

ならぬことはならぬものです。

2020年4月1日制定、2021年7月1日改定

※掟内の「町民」とは、磐梯町に住む「住民」よりも広い概念であり、自立した主体としての「市民(citizen)」の概念も含みます。

出典：「磐梯町デジタル変革戦略第2版」、13P



磐梯町議会のオンライン委員会

磐梯町では、議会と行政が緊密に連携をとりながら、デジタル変革を推進しています。議会の決定なくして、行政の円滑なデジタル変革の推進はなし得ないためです。また、議会からは、デジタル変革について、様々な町民起点のご意見・ご提案を頂いています。

主な実績として、全員協議会におけるオンライン説明、全国初のオンライン常任委員会の開催、議案等のペーパーレス化の推進等が挙げられます。また、デジタル変革を前提とした会議規則、委員会条例の改正及び本会議におけるオンライン一般質問等も想定されています。

成果は、議会が行政より先に取り組んだことで行政のICT化が促進されたこと、感染症対策等の危機管理体制が整備されていること、女性議員等が参加しやすい議会環境が整い始めたことです。また、全国各地の有識者にオンラインで参加して頂くことで、今まで得られなかった知見を議会審議に活かしています。

課題は、ICTインフラの整備が遅れていることと職員の不足のために、議会のインターネット公開、議事録の公開等の基本的なICT化が定まっていない点です。



渋谷のサテライトオフィスから、CDOが議会に説明



首都圏の有識者を招いてオンライン議会の検討
この後、2020年6月に全国初のオンライン常任委員会を実施

日本でも有数のICT化が遅れた議会だった



なぜ、オンラインで審議会を開催した??

デジタル変革審議会
https://youtu.be/Y_x2dgtiZpY

官民共創・複業・テレワーク審議会
<https://youtu.be/dLxvvtCejuQ>





課題解消

- ・ 開催決裁→ハンコ→電子決裁
- ・ 委員日程調整→課長が一日作業→調整さん(無料ソリューション)
- ・ 開催場所→会議室確保→会議室不要
- ・ 委員への開催通知→郵送で通知→チャットツール
- ・ 資料共有→印刷・郵送→チャットツール
- ・ 委員集合→交通費等→交通費不要
- ・ 議事録→筆記→AI文字起こしツール
- ・ 傍聴→ゼロまたは少ない→ライブ配信
- ・ 情報公開→後日→即時(動画アーカイブ)+迅速(議事録)

価値創造

- ・ 高度な知見の共有(本来目的)
- ・ 町民本位の情報公開(町民利益)
- ・ 業務継続性の担保(危機管理)
- ・ 女性活躍(ミッション)
- ・ 障害のある方の活躍(ミッション)
- ・ 交流・関係人口の拡充
- ・ 高度クリエイティブ人材の活用
- ・ 委員を通じたネットワーク
- ・ 認知度向上

前提条件

①アナログ

- ・ 庁内ルール(条例、要綱、規則等)
- ・ BPR

②デジタル

- ・ システム環境(インターネット系、セキュリティポリシー等)
- ・ デバイス環境
- ・ 行政文書の完全データ化・ペーパーレス
- ・ 業務のICT化

③委員・職員のデジタルリテラシー

$$\begin{array}{r} \text{運営費用} \quad 1 / 10 \\ \times \\ \text{運用効果} \quad 10 \text{倍} \\ = \\ \text{費用対価値} \\ 100 \text{倍} \end{array}$$

横展開

教育委員会や他の20ある審議会等



課題解決

- ・ 開催決裁→ハンコ→電子決裁
- ・ 委員日程調整→課長が一日作業→調整さん(無料ソリューション)
- ・ 開催場所→会議室確保→会議室不要
- ・ 委員への開催通知→郵送で通知→チャットツール
- ・ 資料共有→印刷・郵送→チャットツール
- ・ 委員集合→交通費等→交通費不要
- ・ 議事録→筆記→AI文字起こしツール
- ・ 傍聴→ゼロまたは少ない→ライブ配信
- ・ 情報公開→後日→即時(動画アーカイブ)+迅速(議事録)

価値

- ・ 高度な知見の共有
- ・ 町民本位の情報
- ・ 業務継続性の担保
- ・ 女性活躍(ミッション)
- ・ 障害のある方の参加
- ・ 交流・関係人口の増加
- ・ 高度クリエイティブな議論
- ・ 委員を通じたネットワーク
- ・ 認知度向上

技術ありきで考えると本質を見失うんだ

運営費用 1 / 10

× 運用効果 10倍

=

費用対価値 100倍

ネットワーク、規則

(インターネットティポリシー等)

- ・ デバイス
- ・ 行政文書の完全データ化・ペーパーレス
- ・ 業務のICT化

③委員・職員のデジタルリテラシー



横山 教育委員会や他の部局にある審議会等

※実証実験の結果、AI文字起こしツールは現在使われておりません。アーカイブ動画があるので、議事録は要点起こしすることで業務軽減を図りました。



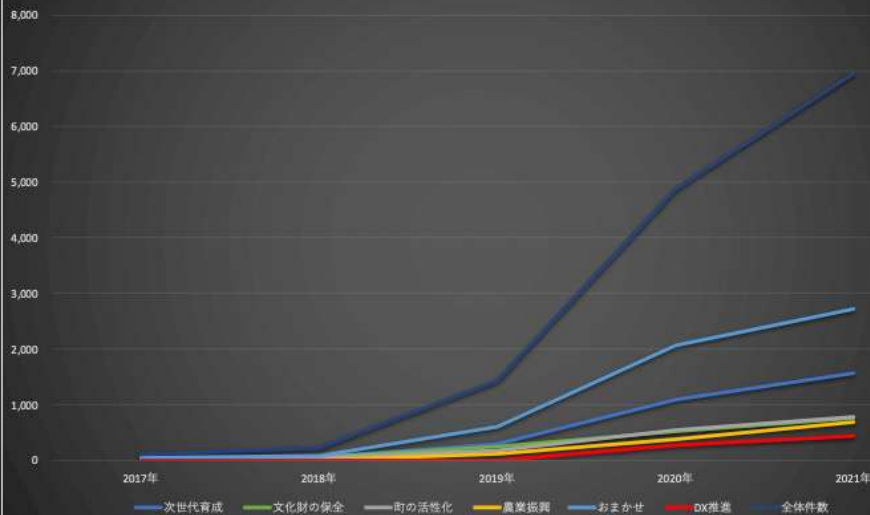
磐梯町で人を繋いだ結果～財源の捻出

磐梯町のふるさと納税の寄付額と件数の用途別内訳です。町長が代わり、DXの推進を始めた2019年を境に、寄付額と件数が劇的に変化していることが伺えます。理由としては、1町長の重点政策の変化、2マーケティングの専門人材の配置、3DX推進による磐梯町の認知度の向上等、各種理由がデータよりわかります。用途に「DX推進」を選んだ寄付者の寄附単価は、最も高い傾向があります。このようにして、DX推進の財源を確保しています。

磐梯町ふるさと納税の用途別寄付額



磐梯町ふるさと納税の用途別寄付件数



用途	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
次世代育成	920,000	5,725,000	17,444,000	148,680,000	132,534,600
文化財の保全	225,000	7,760,000	15,173,000	61,477,000	51,573,000
町の活性化	900,000	3,585,000	11,383,000	60,797,000	50,201,000
農業振興			5,117,000	26,134,000	27,530,000
おまかせ	1,160,000	7,275,000	40,591,000	281,745,000	238,340,600
DX推進				52,938,000	57,379,800
寄付全体額	3,205,000	24,345,000	89,708,000	631,771,000	557,559,000

用途	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
次世代育成	24	51	291	1,090	1,567
文化財の保全	11	52	244	520	752
町の活性化	32	42	170	549	781
農業振興			118	372	685
おまかせ	39	77	599	2,070	2,718
DX推進				274	440
全体件数	106	222	1,422	4,875	6,943



磐梯町へのふるさと納税はこちら↑

SIGMA 50mm F1.4 DG HSM | Art





磐梯町で人を繋いだ結果～人の交流

渋谷の磐梯町官民共創拠点とオンラインイベント等を通じて、Uターン移住、新規移住が生まれただけでなく、官民共創プロジェクトとして、地元の酒造と首都圏の女性たちによるコラボ商品も生まれました。






磐梯町で人を繋いだ結果～地域通貨

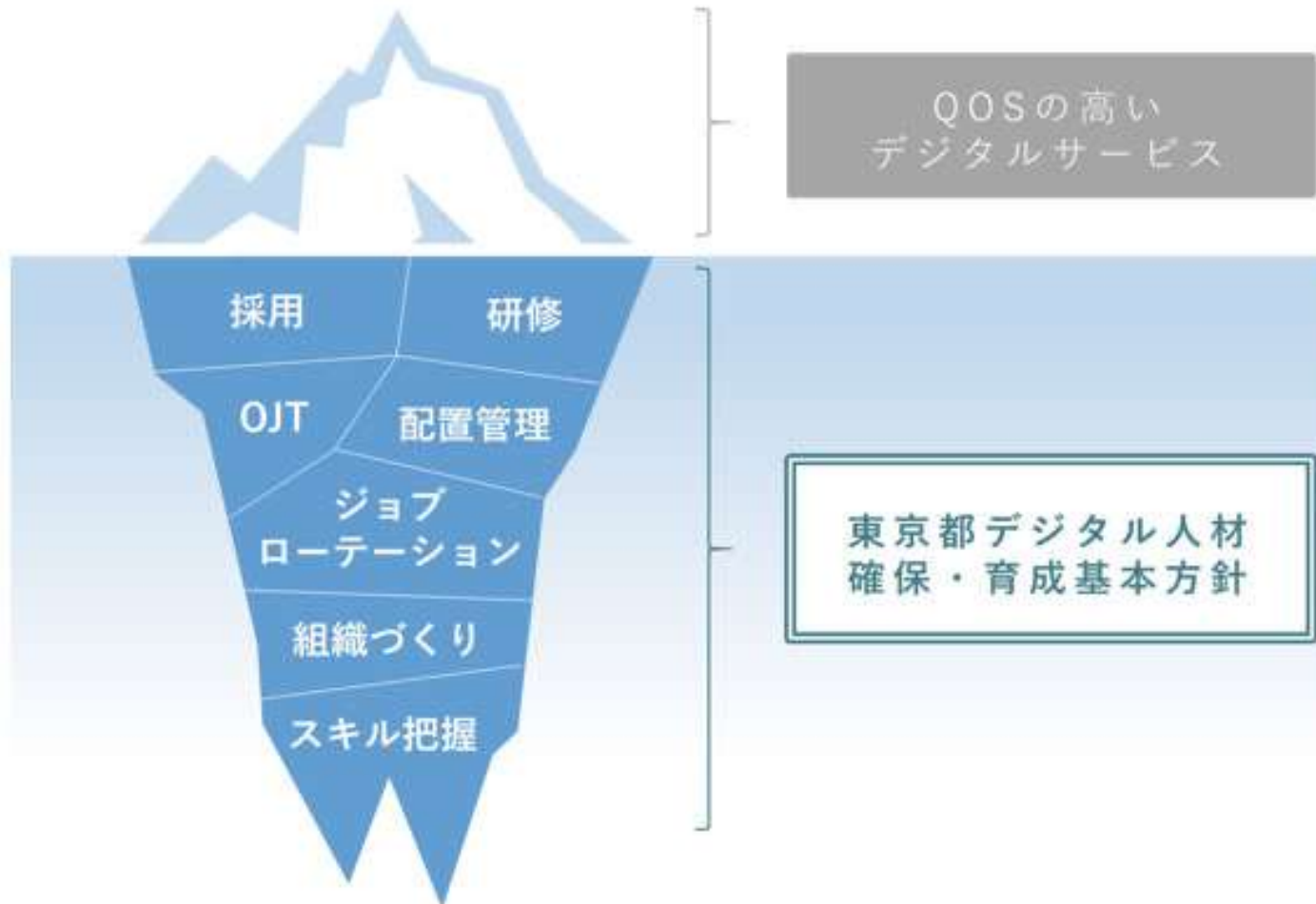
ブロックチェーン技術を用いた地域通貨「ばんだいコイン」を、職員が要求・要件定義をして導入。





	価値が高い	価値が低い
わかりやすい (派手)	期待されること	子供騙し
わかりにくい (地味)	不可欠なこと	不要

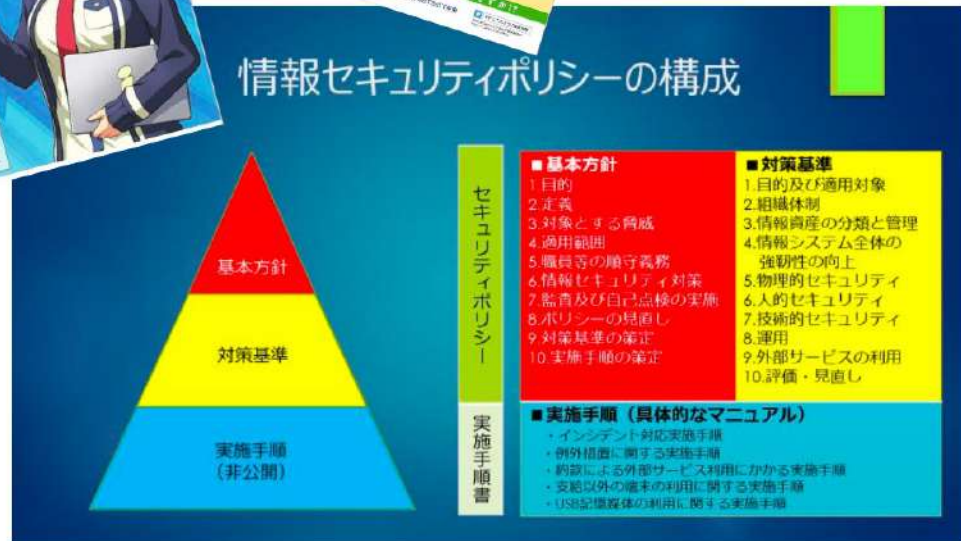




出典：東京都HP「デジタル人材確保・育成」
<https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/hr/>



情報セキュリティポリシーの構成



情報セキュリティの実質的運用

- ・全面改訂した情報セキュリティポリシーを実質的に運用できるよう、定期的にセキュリティのチェックと見直しを行うとともに、職員研修を実施し意識の醸成を図ります。
- ・職員にITパスポートや情報セキュリティマネジメントの資格取得を推奨します。



将来像2：働き方の再デザイン～いつでも、どこでも、誰とでも～

役場で業務にあたる職員等が、それぞれのライフスタイルとライフステージに応じて、自分らしくやりがいを持てる働き方を再デザインし、実現します。そのために、いつでも、どこでも、誰とでも働ける業務環境を構築します。このことにより、例えば、旅好きの職員が、世界各地を旅しながら業務にあたるということも想定します。

まず、「いつでも」という点については、非同期の働き方を仕組み化し、働く時間帯の柔軟性を担保します。具体的にはビジネスチャットツール等のクラウドツールの活用を原則とし、柔軟な働き方に対応した労務規則の整備、職員の意識変革を行います。

次に、「どこでも」という点については、テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、リモートワーク等）を希望する職員が選択できる仕組みを構築します。具体的には、業務を限界までインターネット系に寄せ、クラウドサービスで処理できるように、ゼロトラストの概念を取り入れたセキュリティ環境を構築します。

最後に、「誰とでも」という点については、価値を創造するために最適な人々と組織内外の境界線を超えて、プロジェクトベースでの共創を促進する仕組みを構築します。具体的には、複業人との共同プロジェクトの促進や役場内へのフリーアドレスの導入を行います。

なお、この将来像を実現するために重要な視点は、徹底的に職員本位で働き方をデザインすることであり、経費削減、業務効率化、生産性の向上といった役場本位の業務改革の視点は劣後します。したがって、費用がかかっても投資的に実施する取り組みが短期的には生まれます。ただし、中長期的な視点に立つならば、これらの将来像を実現することで、結果的に経費削減、業務効率化、生産性の向上も実現します。

また、職員等とは、単に正規雇用の職員のみを指すのではなく、あらゆる形態において磐梯町の業務に関わる人々を含みます。

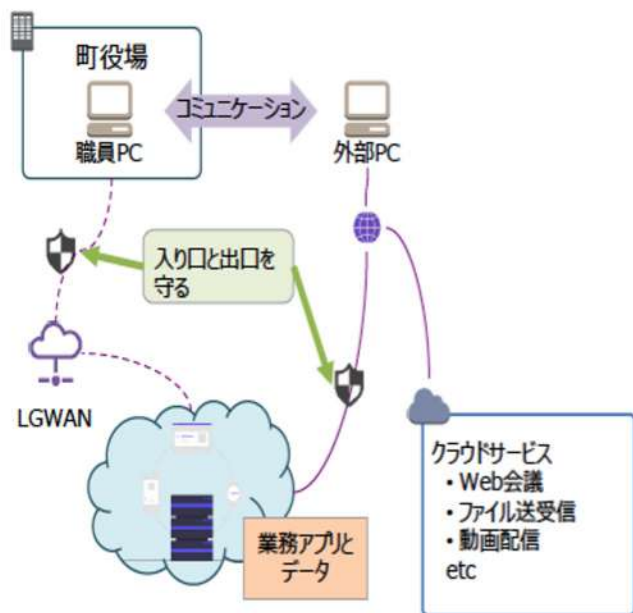
以上より、子供との時間を確保しながら、介護をしながら、大学院に通学しながら等、あらゆるライフスタイル、ライフステージに合わせた、柔軟な働き方が実現します。また、この独特な働き方によって、自分らしく生きたいという優秀な人材が世界各地から磐梯町に関わってくれることも期待できます。



DXを支えるITインフラとゼロトラストセキュリティモデルの実装

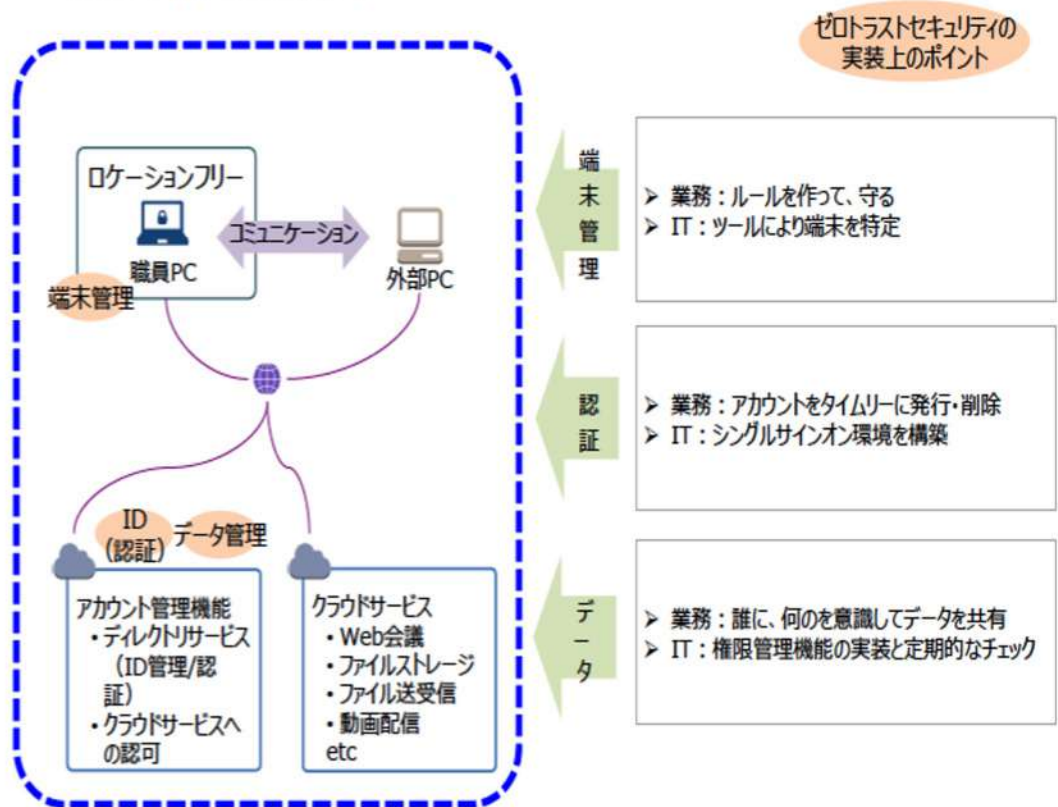
オーソドックスなネットワーク構成

- 従来のネットワーク構成は、閉域ネットワークにより境界の内部を保護するという考え方により構築している
- そのため、インターネットリソース（SaaSや他のクラウド等）との連携がし難い



ゼロトラストセキュリティモデル

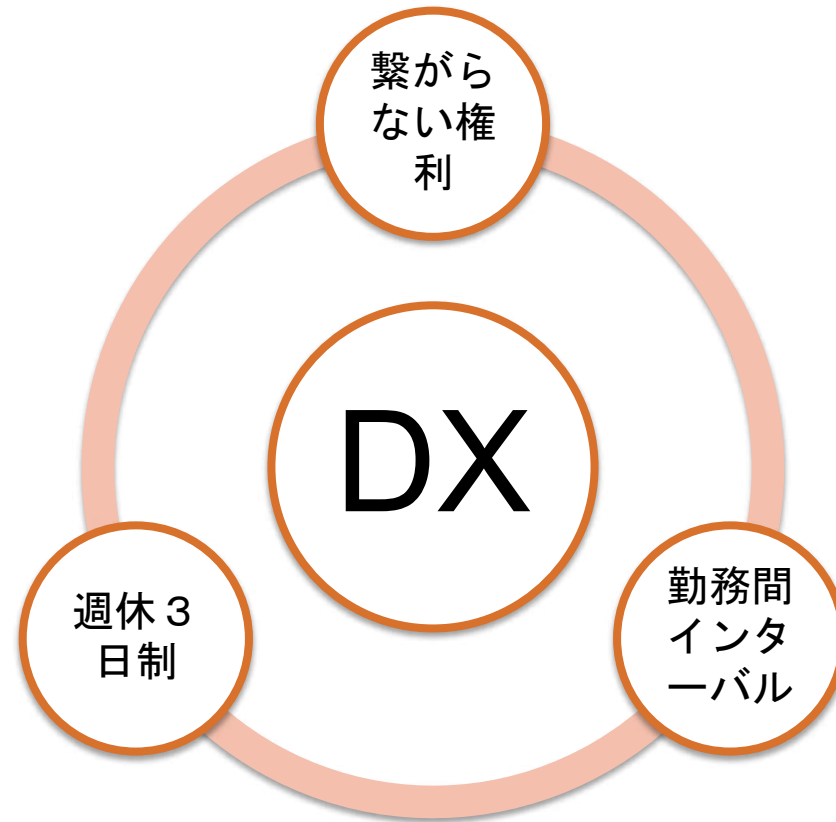
- 拠点や閉域ネットワークに頼らない構成とする
- 従来のようにネットワークの境界を防御するのではなく、デバイスやIDをチェックし、データをしっかりと守ることを方針とする



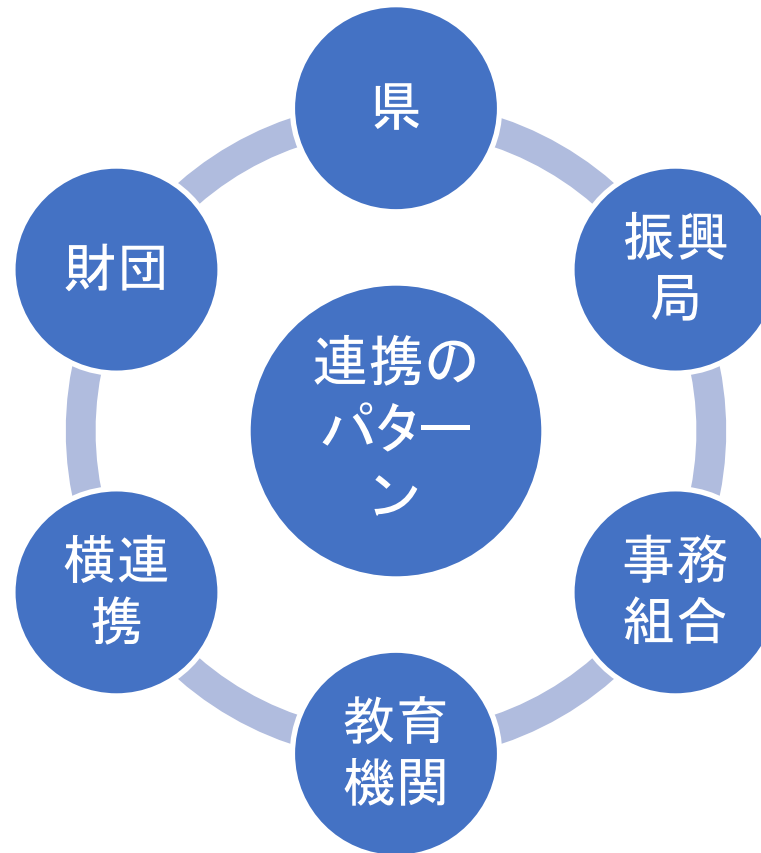


旅する公務員

・情報システムの更新により、テレワーク環境が整ったことから、磐梯町と交流のある自治体などに職員を派遣し、実際に旅をしながらテレワークをすることで生じる問題を顕在化させ、一つ一つ障壁を解消していきます。



連携の事例 と岩手県における 市町村連携の可能性

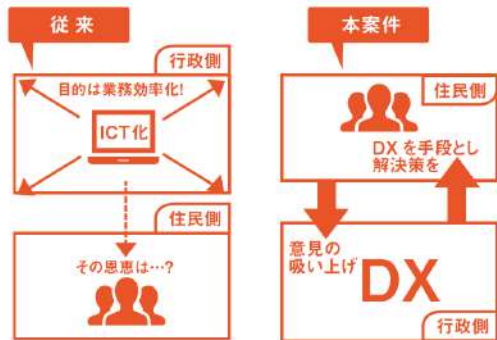




1

県民本位のデジタル変革戦略の 県モデル

私たちは、今回のプロジェクトを、愛媛県だけでなく、日本の都道府県のデジタル変革戦略のモデルを共創するものと位置付けています。業務効率化を主な目的とするICT化計画(愛媛県高度情報化計画等)は大半の都道府県で策定されてきましたが、県民本位のデジタル変革に係る戦略を策定している都道府県はまだ存在しません。したがって、テクノロジー起点ではなく、県民起点のデジタル技術活用を推進する戦略を策定し、日本の都道府県におけるデジタル変革のモデルを愛媛県から発信したいと考えています。デジタル変革は、愛媛県民の皆さんが愛顔になるための手段であると捉えています。



2

デジタル変革を通じた 県と市町の協働モデル

広域自治体である県が、県民本位のデジタル変革を真に推進するためには、市町との連携は不可欠です。しかし、日本において、広域自治体と基礎自治体がデジタル変革を通じて総合的に協働している取り組みは存在しません。県内には、県都松山市(人口約 50 万人)から人口最少の松野町(約 3,600 人)まで、20 の多様な基礎自治体が存在します。したがって、デジタル変革による県と市町の協働モデルを愛媛県から発信していきたいと考えています。



3

官民共創モデル

前述の通り、日本において広域自治体のデジタル変革戦略のモデルは存在しません。このように先例や答えのない取り組みには試行錯誤がつきものです。しかし、これを今までの先例や答えのある取り組みの枠組みに当てはめて解決しようとする、無理が生じます。例えば、今回の戦略策定も「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」という冊子を納品するという意識では県民本位の成果につながらないと考えています。県の担当者様と私たちが共に考え、悩み、成長し、そして戦略策定後に県民本位の成果が出るようなエコシステムを、戦略策定を通じて共創することが最も重要です。仕様書にもありますが、全国的にも事例が少ない「官民共創」のモデルを愛媛県から発信していきたいと考えています。





10/26 (水)

友里

みなさま
菅原顧問が登壇されますセミナーについてお知らせをさせていただきます。なお、こちら当県の森もゲストとして登壇し、愛媛県のお取組みも紹介させていただきます！
都道府県向けのセミナーとなっておりますが、市町の方でも参加いただけます。
(また、後援となっている総務省より、基礎自治体含む全国の自治体に展開されております)

(URL)
<https://www.d-sol.jp/webinar-20211101>

【都道府県向け みんなでつくる、自治体DXセミナー 概要】
日時： 令和3年11月1日(月) 16:00~18:00(2時間)
セミナー内容： 別添資料のとおり
対象者： 自治体職員(都道府県における幹部職員・担当職員・議員等)
参加費用： 無料
形式： ZOOMウェビナー(オンライン)
参加申込み切： 令和3年10月28日(木) 17時30分まで
定員： 500名

(共催) 自治体DX白書編集委員会・日経デジタルフォーラム
(協力) 一般社団法人日本ディープラーニング協会
(後援) 総務省

申込みが10/28までとなっておりますのでご注意ください、選挙対応等お忙しいところと存じますが、ぜひご検討ください。



【愛媛県・西条市】市町訪問(5)
田野岡さん ご予約ありがとうございます！

【宇和島市】市町訪問調整ほか(6)
@菅原直敏さん ありがとうございます！参考にさせていただきます。

【西予市】市町訪問調整ほか(4)
スタンプを送信しました。

県・東温市連絡用(4)
スタンプを送信しました。

【今治市】DXセミナー・意見交換会(7)
スタンプを送信しました。

チャットツール

←縦連携

10/19 (水)

林

です。
お疲れさまです。
他市町の皆さん、一点教えてください。
管財担当から、市長会の市民総合賠償補償保険に令和4年度からサイバー特約ができたので、加入の可否について検討してほしいとの依頼がありました。
対象は、以下の4点です。
①サイバー攻撃
②情報漏えい・おそれ
③デジタルコンテンツ不当事由
④ITユーザー業務
ただし、②は個人情報漏えい特約が適用されるので、本特約では企業情報が対象となります。
また、保険料は宇和島市で年2.6万円程度です。
発生の程度や保険料等を踏まえ加入は見送る方向で検討しています。
対応方針等、ご存じであれば教えてください。

横連携→

←個別連携



愛媛県・市町DX推進会議

チーム愛媛の

合同視察報告

～会津若松編～





デジタル人材のシェアリングの取組例①

- IT人材は官民ともに逼迫しているため、都道府県等において、**高度デジタル人材をシェアする取組が進んでいる。**

愛媛県：「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業

- 自治体DXの推進には、デジタルの各分野に通じた高い専門性を有する外部人材等を確保し活用することが必要となるが、これらの人材は全国的にも限られており、県内全ての市町に配置することは困難であることから、**基礎自治体のDXを推進できる人材を確保し、県と市町がシェアする仕組み**を構築。
- 各自治体の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目的とし、**愛媛県及び県内20市町で構成する愛媛県・市町DX推進会議の協働事業**として、専門分野毎に愛媛県・市町DX推進専門官を任命し、市町をサポートする「高度デジタル人材シェアリング事業」を実施。

(1) 愛媛県・市町DX推進専門官の任命

専門分野	専門官（氏名、主な経歴）
デザイン思考 ・UI・UX	 前田 聡一郎 福島県磐梯町CD 補佐官、(株) Idea Craft 代表取締役
システム・ セキュリティ	 山形 巧哉 デジタル庁 オープンデータ伝道師、(一社) Code for Japan、元北海道森町職員
データの 利活用	 下山 紗代子 (一社)リンクデータ代表理事、デジタル庁データスペシャリスト/ オープンデータ伝道師、総務省地産情報アドバイザー
官民共創	 小田 理恵子 (一社)官民共創未来コンソーシアム代表理事 ㈱Public dots & Company 代表取締役
広報・マーケ ティング	 藤田 愛 ㈱オレンジ・アンド・パートナーズにおいて、地域ブランディング等に従事、独立

(2) 高度デジタル人材シェアリング事業運営体制



人材・仕組・組織づくり
のDXを広域で実施

出典:総務省「自治体DX推進のためのデジタル人材確保の取組」、23P

Copyright(c) Nao SUGAWARA all right reserved.



人生 100 年時代 会津地域自治体広域連携指針

～人生 100 年時代。デジタル技術をはじめ、あらゆる手法を活用し、
健康で文化的な満足度の高い会津での生活を実現するための
会津地域 13 市町村と福島県会津管内出先機関による広域連携指針～

会津地域課題解決連携推進会議

<会津地域 13 市町村>

- 会津若松市
- 喜多方市
- 北塩原村
- 西会津町
- 磐梯町
- 猪苗代町
- 会津坂下町
- 湯川村
- 柳津町
- 三島町
- 金山町
- 昭和村
- 会津美里町

<福島県会津管内出先機関>

- 会津地方振興局
- 会津保健福祉事務所
- 会津農林事務所
- 会津若松建設事務所
- 喜多方建設事務所
- 会津教育事務所

令和 4 年 1 月





会津地域13市町村と県会津地方振興局は、福島大学、会津大学及び会津大学短期大学部と連携協力して、令和4年7月1日に「会津DX日新館」を開館しました。

会津地域は、急激に進む人口減少や高齢化、過疎化等を背景に様々な地域課題を抱えています。そうした中、人生100年時代を、個人の人権が保障され、健康で文化的な満足度の高い生活をこの会津の地で実現し、地域経済が持続的に発展できるよう、令和4年1月、会津地域13市町村と県会津地域出先機関で「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」を策定しました。これは、いわゆる「自治体DX」の広域連携指針であり、デジタル技術だけでなく、アナログ技術等も含め、あらゆる技術を使って、住民参加による自治を実践し、個々の住民の幸福を追求する手段としてDXを進めていくものです。

私たちが目指すDXは、単なる業務効率化にとどまるものではありません。業務効率化によって生み出された時間や人員により、住民サービスの更なる充実が図られなければならないと考えています。

自治の課題は、住民の皆さんの中にあります。また、その解決策も住民の皆さんの中にあります。そのため、住民の皆さんの中に入って、住民のニーズや地域の課題を正確に把握し、その解決に向けて住民の皆さんと「ともに考え、ともに創る」ことを実践していくことが重要です。

「会津DX日新館」を通じて、住民の皆さんと行政、そして地元の大学や若い学生がともに課題解決について考え、ともに人生100年時代の会津地域を創っていきます。

「会津DX日新館」開館式



鈴木 秀子

公立大学法人会津大学
理事兼短期大学部長

岩瀬 次郎

公立大学法人会津大学
理事

高野 武彦

福島県
会津地方振興局長

鈴木 典夫

福島県
会津地方振興局長



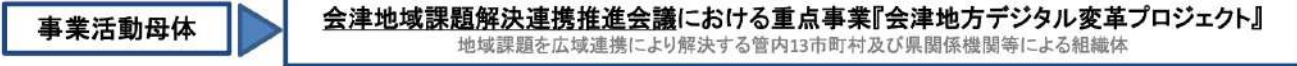
会津地域課題解決連携推進会議～協働の取組と事例発表会

自治体行政スマートプロジェクトに係る提案事業

(様式3)

「会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業」(福島県)

提案者	福島県(1,820,949)、 グループ①：会津若松市(118,159)、喜多方市(45,664)、耶麻郡猪苗代町(13,434)、河沼郡会津坂下町(14,945)、大沼郡会津美里町(19,144) グループ②：耶麻郡西会津町(5,626)、耶麻郡磐梯町(3,349)、河沼郡湯川村(3,041)、河沼郡柳津町(3,072) グループ③ 耶麻郡北塩原村(2,517)、大沼郡三島町(1,418)、大沼郡金山町(1,878)、大沼郡昭和村(1,179) ※R3.1.1時点
提案モデル	②市区町村モデル
事業概要	会津地方では、県と会津地方13市町村から構成される「会津地域課題解決連携推進会議」を令和元年度設立し、“会津地方デジタル変革プロジェクト”を重点事業として関係機関が連携して取り組んでいる。令和3年度は「会津地域DX推進検討会」を設置し、令和2年度に行った12市町村共通業務量調査結果(1団体は別途調査)を用いて、共通の負荷対象業務を選定する(候補業務：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等)。人口規模を広域にカバーしている構成団体と共通する業務データを素地に、対象業務について様式や業務フロー等の構成要素標準化を検討。データセンターにおけるRPA等の共同利用も視野に入れ、多方面に渡る専門家や民間企業と連携し実証を行うことで、全国の約85%を占める管内市町村と同規模の中規模、小規模な自治体に展開可能なICTを活用した標準業務構築のモデル化を目指す。



令和元～2年度活動

- ①啓発<意識醸成>
 - ・首長、副首長向け研修
 - ・職員向け研修(リアル・オンライン)
 - ・個別ワークショップ、ヒアリング
 - ・DX担当課長会議
- ②可視化<結果共有比較>
 - 業務量調査実施(R2.12～R3.3)
 - ・12市町村共通様式で実施
 - ・1市独自様式で実施
- ③官民共創<共創機運醸成>
 - ・課題抽出(AICT入居民間企業による町村長訪問+懇談)
 - ・各市町村とAICT入居民間企業提案のマッチング
 - ・民間企業等の専門家によるプログラミング教育支援

本事業における取り組み

会津地域DX推進検討会

県
(会津地方振興局、関係機関)

会津13市町村
 グループ①(人口規模：1万～12万)
 グループ②(人口規模：3,000～6,000)
 グループ③(人口規模：1,000～3,000)

連携・支援

専門家 | 地域おこし協力隊(デジタル分野)(会津価値創造フォーラム) | 民間企業

会津地域DX推進検討会を軸とした会津全域による業務標準の構築
(R3.4月設置予定。自治体DXを現場に落とし込むための具体的調整・検討部隊)

広域人口規模による標準化検討

13市町村を人口規模順の3グループに分類し、同一業務の標準化に取り組む。
 ・人口規模が1,000人～12万人の団体構成
 →管内自治体と同規模の市町村(全国自治体の約85%)をカバーする汎用性が見込める。
 →実装に向けた人口規模に依存する課題、依存しない課題の明確化が可能。
 ・県および地方全市町村参画によるモデル構築
 →県が率先、まとめることで、地方全域が参加する、取りこぼさないモデル構築が可能。

充実した官民連携体制による実証

様々な分野に詳しい専門家、地域おこし協力隊(デジタル分野)及び民間企業と連携
 →使用ツール及びシステムを広範囲に選択可能な汎用性が高い実証検討が可能
 →各分野において有識者からの助言を受けることにより、深く業務最適化及びICT利用の検討が可能

令和3年度プロジェクト

- ①市町村個別業務改革推進
- ②広域的な業務標準化
- ③民間企業との連携事業実施
- ④プログラミング教育支援

実施内容

- ・業務量調査結果に基づく標準化対象業務の選定(候補：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等の申請系業務)
 ※申請系業務の類型化にも着手することで、他業務/他団体への展開を容易にする
- ・自治体間比較による標準様式、業務フローの検討
- ・最適化の手法(BPO、RPA、電子申請等)検討、実証
 ※県内データセンターを用いたRPA等の共同利用も検討、実証

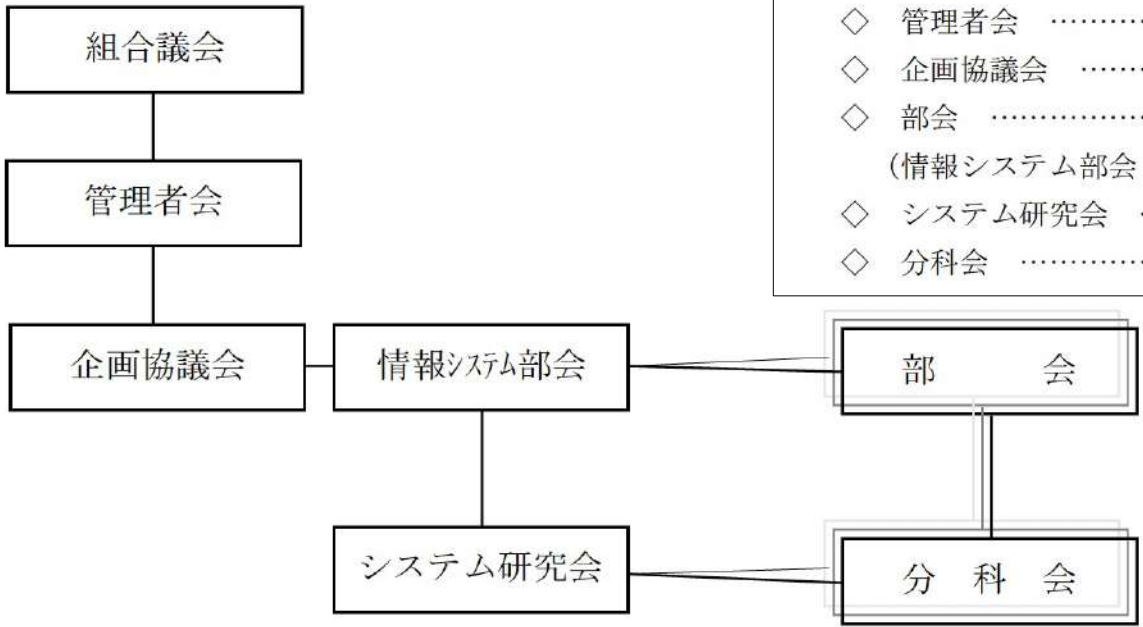
申請系業務の基本的な流れ
 申請 → 受付 → 審査 → 交付等
 最適モデルの構築・効果実証

他申請業務への展開 → 会津地方13市町村 全域のDX推進加速
 他自治体への展開 → 同規模自治体のDX推進資与



中讃広域行政事務組合～情報センターの概要

1 運営組織



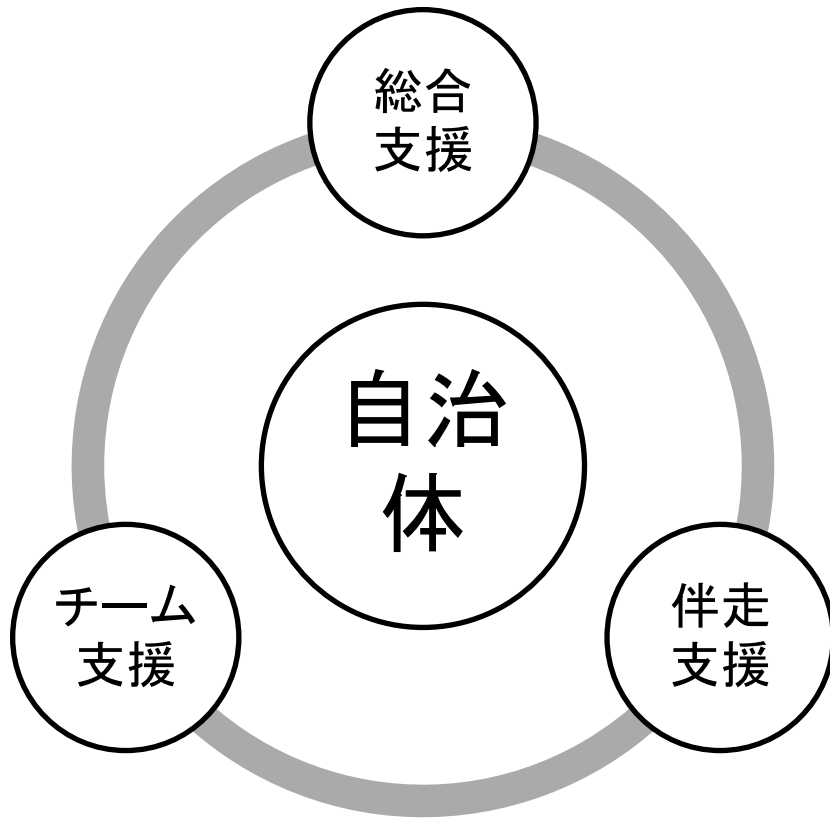
- 【各会議の構成員】**
- ◇ 組合議会 ……各市町から選出された議員（議長、副議長、他）
 - ◇ 管理者会 ……各市町長
 - ◇ 企画協議会 ……各市町長から指示があった者（市町企画担当課長）
 - ◇ 部会 ……各市町の関係業務主管者（担当課長等）
（情報システム部会 …各市町の情報システム管理担当課長）
 - ◇ システム研究会 …市町の情報システム管理担当
 - ◇ 分科会 ……各市町の関係業務担当係長又は担当者

2 情報センターの職員（令和5年4月1日現在）

職 種	人 員	摘 要
所長	1人	専任
副所長	1人	専任
管理担当	1人	専任
業務担当	8人	専任7、市町派遣1
オペレータ	2人	民間委託
人員合計	13人	

【各会議の構成員】

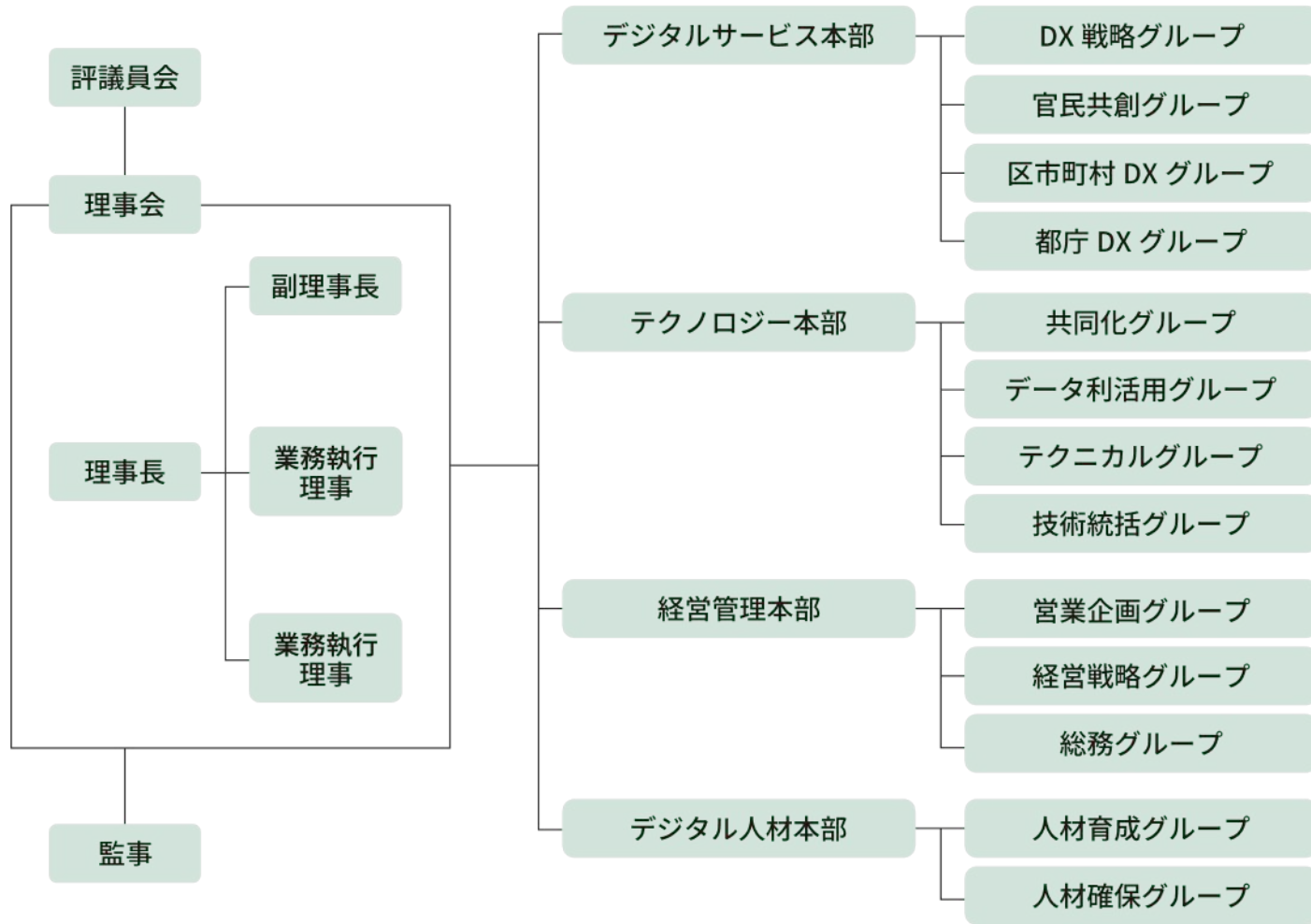
- ◇ 組合議会 ……各市町から選出された議員（議長、副議長、他）
- ◇ 管理者会 ……各市町長
- ◇ 企画協議会 ……各市町長から指示があった者（市町企画担当課長）
- ◇ 部会 ……各市町の関係業務主管者（担当課長等）
（情報システム部会 …各市町の情報システム管理担当課長）
- ◇ システム研究会 …市町の情報システム管理担当
- ◇ 分科会 ……各市町の関係業務担当係長又は担当者



コンシェルジュ
プロデューサー

政府系アドバイザー制度

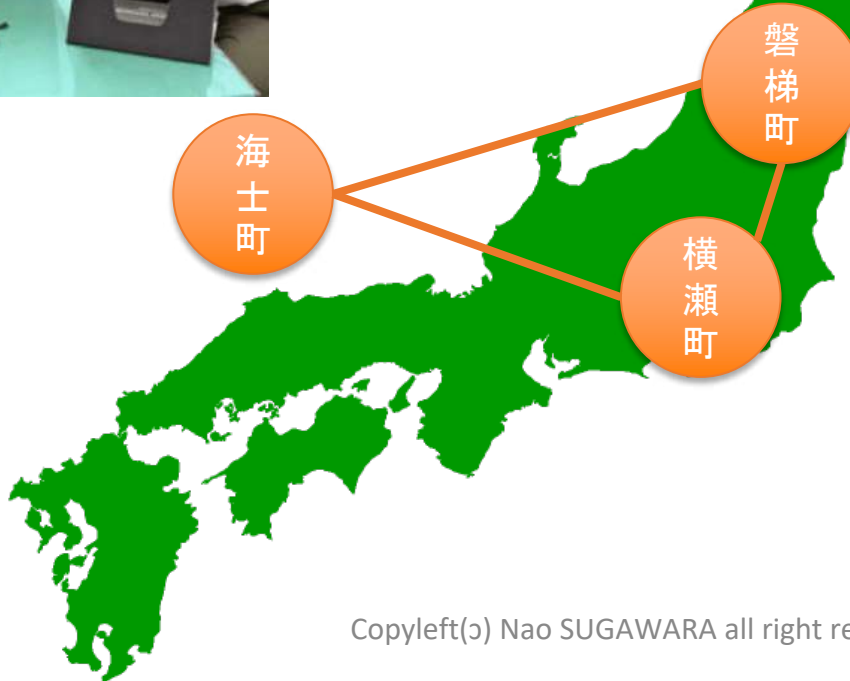
- ① 地方公共団体経営・財務強化マネジメント事業 (総務省)
- ② 地域情報化アドバイザー制度(総務省)
- ③ 窓口BPRアドバイザー派遣事業(デジタル庁)
- ④ オープンデータ伝道師 (デジタル庁)
- ⑤ シェアリングエコノミー伝道師 (デジタル庁)
- ⑥ 地域活性化起業人派遣制度 (総務省)
- ⑦ 地域力創造アドバイザー (総務省)
- ⑧ 脱炭素まちづくりアドバイザー (環境省)





それぞれの政策的強み

- ①自治体DX(磐梯町)
- ②官民共創(横瀬町)
- ③移住定住(海士町)





脚光「旅する公務員」 福島・磐梯町独自の遠隔勤務事業、広がる視野

磐梯町が行う独自の職員派遣事業が、行政関係者の間で話題になっている。その名も「旅する公務員」。町と交流がある国内外の自治体に派遣された職員が、現地からテレワークで町の仕事を行う。遠隔勤務の可能性を探るとともに、派遣先での経験を通じて職員に視野を広げてもらうことが狙い。町はこの取り組みでデジタル技術の活用事例を評価するコンテストに出場し、特別賞を受賞。今後の展開に期待が集まる。

それぞれ3日から1週間の日程で滞在し、庁舎の一角を借りてパソコンを使ったテレワークで町の事務業務に当たる。他の多くの自治体は、行政専用の回線「総合行政ネットワーク」(LGWAN)を利用しており、インターネットとは回線が切り離されている。しかし磐梯町はマイクロソフトのクラウドサービスを採用し、どこからでもインターネットがつながるため遠隔勤務に支障はない。町のデジタル変革戦略室の小野広暁室長(55)は、これまで何度も「旅する公務員」を務めてきた。現地での仕事は、空いた机とコンセントを借りるところから始まるという。小野室長は「視察や研修で他の自治体を訪問することがあっても、建前ばかりでリアルな姿を見ることはできない。テレワークなら滞在期間が長く、職員だけでなく住民とも関わるので、地域の本来の姿に触れられる」と事業の利点を語る。

同戦略室の長(おさ)泰志さん(52)は昨秋、海外でのテレワークに挑戦した。町教委によるニュージーランド語学交流の現地調査に同行し、学校同士のオンライン交流会をサポートしつつ1週間の期間通常の事務作業もこなした。長さんは「ポケットWi-Fiの通信環境を使えば、全く問題なく通常業務ができる。場所や時間にとらわれないテレワークの可能性を感じた」と話す。

同戦略室の長(おさ)泰志さん(52)は昨秋、海外でのテレワークに挑戦した。町教委によるニュージーランド語学交流の現地調査に同行し、学校同士のオンライン交流会をサポートしつつ1週間の期間通常の事務作業もこなした。長さんは「ポケットWi-Fiの通信環境を使えば、全く問題なく通常業務ができる。場所や時間にとらわれないテレワークの可能性を感じた」と話す。

町は今年6月、日本DX推進協会などが主催する「日本DX大賞2023」の決勝大会に出場。「旅する公務員」への取り組みなどが高く評価されて「行政機関・公的機関部門」で特別賞を受賞した。事業2年目になる今夏からは、各課の職員9人を交代で埼玉県横瀬町に1週間ずつ派遣する。事前に横瀬町の職員と連絡を取り、どんな仕事をするのか自分たちで考えてもらうという。小野室長は「いろいろな働き方が可能になってきたのだから、他の地域にも足を運んで刺激を受け、地元のためになるアイデアや力を出してほしい」と期待を口にした。

(出典：福島民報、2023年8月30日、

<https://news.yahoo.co.jp/articles/feab6613cf51f6a896fe970753750ad01a180c11>)

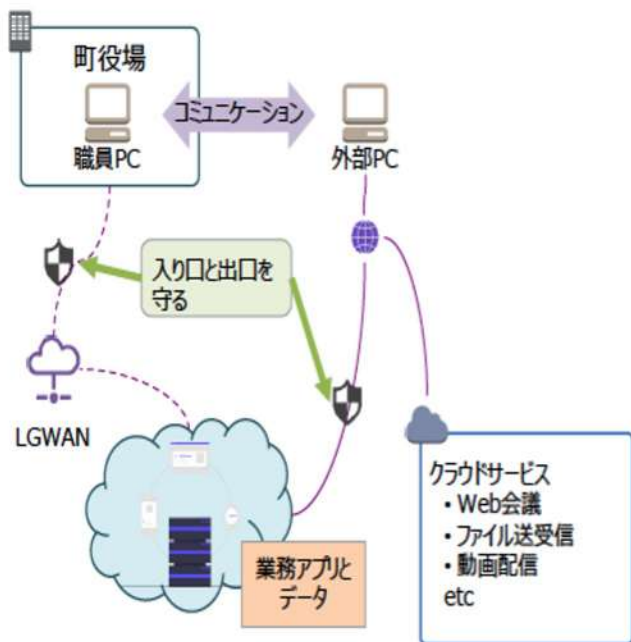




DXを支えるITインフラとゼロトラストセキュリティモデルの実装

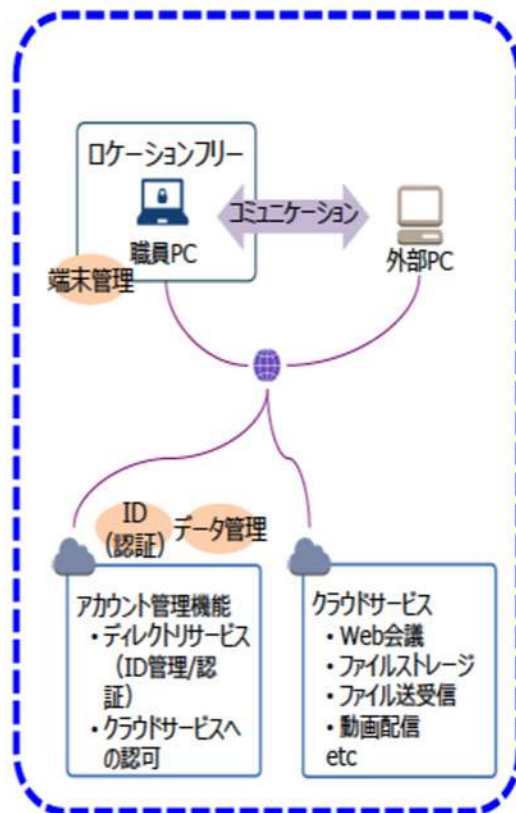
オーソドックスなネットワーク構成

- 従来のネットワーク構成は、閉域ネットワークにより境界の内部を保護するという考え方により構築している
- そのため、インターネットリソース（SaaSや他のクラウド等）との連携が難しい



ゼロトラストセキュリティモデル

- 拠点や閉域ネットワークに頼らない構成とする
- 従来のようにネットワークの境界を防御するのではなく、デバイスやIDをチェック、データをしっかりと守ることを方針とする



ゼロトラストセキュリティの実装上のポイント

端末管理

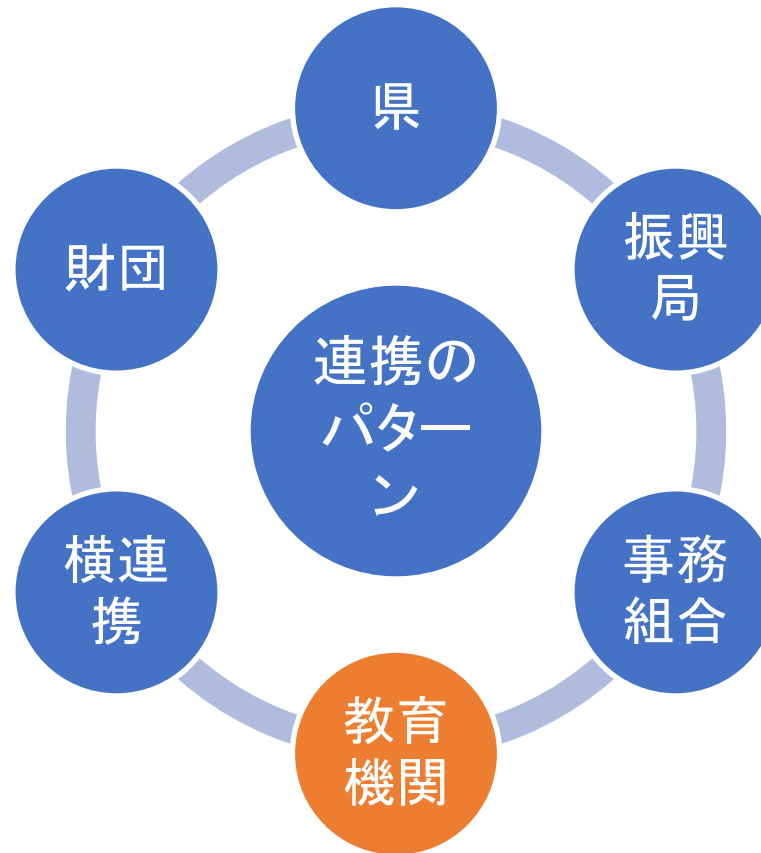
- 業務：ルールを作って、守る
- IT：ツールにより端末を特定

認証

- 業務：アカウントをタイムリーに発行・削除
- IT：シングルサインオン環境を構築

データ

- 業務：誰に、何のを意識してデータを共有
- IT：権限管理機能の実装と定期的なチェック



最後に



アナログとデジタルは手段の選択肢に
しか過ぎない。

場面場面で使い分けをしながら、一番
いい形の中身にしていけば良い。

佐藤淳一 磐梯町長



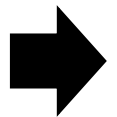
自治体カエル通信

BY 菅原直敏 磐梯町CDO

自治体DXについて、たくさんの情報が溢れているので、自治体の職員や議員が、本当に必要な情報を厳選して、配信しています。私の講演や最新の対談動画等のコンテンツも適宜共有されます。LINE版とメールマガジン版がありますが、内容は同じです(右はLINE版)。

【発行頻度】
月2回程度、無料です。

- 【内容】
1. 自治体DXや自治体の各種動向について
 2. 民間の最新の動向について
 3. 菅原直敏の雑感など





地方公共団体のDXに係る新たなアドバイザー制度の概要（経営・財務マネジメント強化事業）

- 情報システムの標準化・共通化の対応を含め、自治体DX推進計画の計画期間が令和7年度までとされているなど、地方公共団体におけるデジタル化は喫緊の課題。また、地方公共団体運営の質の向上を図るためには、業務の効率化や住民の利便性向上が達成される必要があり、デジタル化を契機とした業務見直しが必要。
- このため、令和5年度より、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」のアドバイザー派遣分野に「地方公共団体のDX」を追加し、地方公共団体それぞれの課題に対応した専門アドバイザーを派遣することにより、DXに取り組む地方公共団体を支援する。これにより、地方公共団体の財政運営・経営の質の向上を図る。

(1) 支援の内容

個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県DX推進担当課等と連携して事業を実施）		都道府県に派遣
課題対応アドバイス事業 標準化、マイナンバーカードの普及を契機として、先進的な業務の効率化や住民の利便性向上に取り組む市区町村に対して、 手厚げ型の支援 を実施 【具体例】 ● 情報システムの標準化・共通化 ● マインナンバーカードの利活用 ● 行政手続のオンライン化 ● データ利活用（BPM） ● BPR・業務改革 ● デジタル人材の育成 ● セキュリティ対策	課題達成支援事業 令和7年度までに、すべての地方団体が標準化に対応できるよう、標準化の事業進捗が遅れている団体に対する ブツシユ型 の支援を実施 【具体例】 ● 小規模団体等を中心に移行計画の作成やFit&GAP（※）の実施等、標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援 （※）導入システムと業務プロセスで必要な機能がマッチしているか分析する作業	啓発・研修事業 都道府県が市区町村の啓発のため、「地方公共団体のDX」分野の研修を行う場合にアドバイザーを派遣



自治体負担がかかりません

菅原による相談・助言と講演を、総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を通じて可能です。

● 申込ページ

<https://www.soumu.go.jp/iken/management/>

- 私は、主に以下の3点においてのみ力を発揮する人材です。
- ・自治体DXにかかる認識共有と機運醸成→首長・幹部職員への意識変革のための講演
 - ・方針策定と推進体制の整備→担当者の思考整理のための壁打ち
 - ・首長・幹部職員が無茶振りに関する悩み相談

【菅原が適合する自治体】

- ・DXに消極的な首長や幹部職員の意識を前向きにしたい。
- ・自治体DXについて、何をしたら良いのかわからない。
- ・自治体DXの方針策定や推進体制の叩き台をつくったが、設計に自信がない。
- ・民間経験もありながら、行政の文化・言語をよく理解する人の意見が欲しい。
- ・既成概念にとらわれない助言や意見をアドバイザーに率直に求めたい。

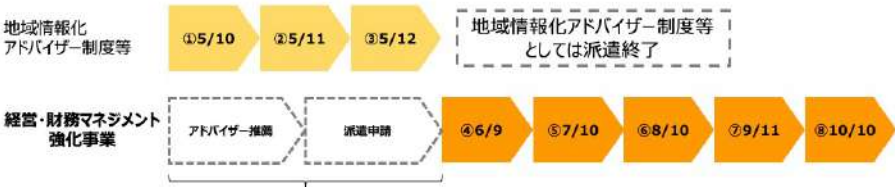
【他のアドバイザーが適合する自治体】

- ・一般職員のデジタルリテラシーやスキルセットをあげる研修をしたい。
- ・個別の技術導入を図りたい。
- ・BPRを実施するので業務フローを構築したい。
- ・データの利活用を具体的に進めたい。
- ・常識的で忖度を効かせた助言や意見をアドバイザーに求めたい。

【参考】地方公共団体における新たなアドバイザー制度の活用イメージ

- 「経営・財務マネジメント強化事業」（課題対応アドバイス事業・課題達成支援事業）では、年5回以内でのアドバイザーの派遣が受けることが可能です。
- 他のアドバイザー制度との併用については、特に制約はないことから、例えば年3回までのアドバイザー派遣を受けることが可能な**地域情報化アドバイザー制度と組み合わせて本制度を活用**することにより、最大で年8回までアドバイザーの派遣を受けることが可能になります。

本アドバイザー制度の活用イメージ（地域情報化アドバイザー制度等と組み合わせて活用する例）



地域情報化アドバイザー制度等においてアドバイザーとして活動されている方は、地方公共団体からの推薦等により、本事業のアドバイザーとしても登録することが可能です。

自治体情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの利活用など、地方公共団体における喫緊の課題への対応を継続的に支援します。



ご清聴
ありがとうございました！！

DXの質問・ご相談はこちらへ
nao@ccs.wine (菅原本人宛)

